

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成22年4月1日
(第48期)	至	平成23年3月31日

ウシオ電機株式会社

(E01929)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) ライツプランの内容	23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	24
(8) 議決権の状況	26
(9) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	85
2. 財務諸表等	86
(1) 財務諸表	86
(2) 主な資産及び負債の内容	109
(3) その他	111
第6 提出会社の株式事務の概要	112
第7 提出会社の参考情報	113
1. 提出会社の親会社等の情報	113
2. その他の参考情報	113
第二部 提出会社の保証会社等の情報	114

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第48期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅田 史朗
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 神山 和久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 神山 和久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高（百万円）	151,495	148,148	120,846	119,079	145,125
経常利益（百万円）	25,145	23,319	9,991	9,290	17,362
当期純利益（百万円）	16,553	15,486	3,481	7,071	9,577
包括利益（百万円）	—	—	—	—	3,875
純資産額（百万円）	170,738	162,092	145,774	156,685	157,867
総資産額（百万円）	237,520	216,659	184,401	202,119	217,292
1株当たり純資産額（円）	1,233.65	1,177.77	1,083.63	1,162.26	1,169.42
1株当たり当期純利益金額（円）	120.16	112.96	25.76	52.95	71.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	71.5	74.3	78.5	76.8	71.9
自己資本利益率（％）	10.3	9.4	2.3	4.7	6.2
株価収益率（倍）	18.9	16.6	53.7	30.0	22.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	20,071	15,237	11,873	18,999	8,390
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△7,227	△10,041	△3,194	△12,714	△1,679
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△10,625	△85	△7,588	△4,760	1,081
現金及び現金同等物の 期末残高（百万円）	25,122	27,700	27,329	28,595	34,954
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	4,782	4,681 (882)	4,620 (617)	4,732 (286)	5,269 (560)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高（百万円）	65,163	59,622	48,137	41,004	49,061
経常利益（百万円）	15,621	12,473	4,633	1,495	5,846
当期純利益（百万円）	10,237	6,626	531	1,381	2,804
資本金（百万円） （発行済株式総数）（株）	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)
純資産額（百万円）	142,548	130,285	114,230	118,737	117,400
総資産額（百万円）	185,763	159,507	134,473	143,548	144,787
1株当たり純資産額（円）	1,035.37	953.32	855.33	889.11	879.13
1株当たり配当額（円） （内1株当たり中間配当額）	24.00 (－)	24.00 (－)	20.00 (－)	20.00 (－)	22.00 (－)
1株当たり当期純利益金額 （円）	74.31	48.34	3.93	10.34	21.00
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	76.7	81.7	84.9	82.7	81.1
自己資本利益率（％）	7.5	4.9	0.4	1.2	2.4
株価収益率（倍）	30.6	38.7	352.0	153.4	77.5
配当性向（％）	32.3	49.6	508.6	193.4	104.8
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	1,656	1,681 (590)	1,721 (333)	1,737 (67)	1,715 (92)

（注） 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和39年3月	ウシオ電機株式会社設立 資本金 12,500千円
昭和42年5月	アメリカにUSHIO AMERICA, INC. (ランプの販売) を設立
昭和43年9月	横浜市に生産技研横浜事業所を新設
昭和45年5月	東京証券取引所市場第2部上場 資本金 400,000千円 姫路市に播磨事業所を新設
昭和46年8月	本社を東京都千代田区大手町に移転
昭和49年4月	大阪証券取引所市場第2部上場 資本金 820,000千円
昭和55年9月	東京及び大阪証券取引所市場第1部上場 (平成22年1月、大阪証券取引所上場廃止) 資本金 1,540,000千円
昭和56年4月	株式会社ユーテック (現ウシオライティング株式会社、ランプ及び産業機械の販売) を設立
昭和58年6月	兵庫ウシオ電機株式会社 (現ウシオライティング株式会社、ランプの製造販売) を設立
昭和60年4月	オランダにUSHIO EUROPE B.V. (ランプの販売) を設立
昭和61年7月	株式会社ユーテックを株式会社ウシオユーテックに商号変更
9月	香港にUSHIO HONG KONG, LTD. (光学装置の製造販売) を設立
昭和62年4月	アメリカにUSHIO OREGON, INC. (現USHIO AMERICA, INC.、ランプの製造販売) を設立
9月	台湾にUSHIO TAIWAN, INC. (ランプの製造販売) を設立
昭和63年12月	御殿場市に御殿場事業所を新設 フランスにUSHIO FRANCE S.A.R.L. (ランプの販売) を設立
平成元年6月	当社シンガポール事務所をUSHIO SINGAPORE PTE LTD. (ランプの販売) として現地法人化
平成2年6月	ウシオマリーン株式会社 (現ウシオライティング株式会社、漁業用品の販売) を設立
10月	ドイツのBLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH (ランプの製造販売) を買収
平成3年11月	日本電子技術株式会社 (産業用電子機器の製造販売) を買収
平成4年4月	アメリカのChristie Electric Corp. の映写機部門を買収し、CHRISTIE, INC. (現CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC.、映写機関連機器の製造販売) を設立
6月	ドイツにUSHIO DEUTSCHLAND GmbH (ランプの販売) を設立
平成7年8月	オランダにUSHIO INTERNATIONAL B.V. (持株会社) を設立
平成8年1月	フィリピンにUSHIO PHILIPPINES, INC. (ランプの製造販売) を設立
3月	韓国にUSHIO KOREA, INC. (ランプの販売) を設立
平成9年4月	イギリスにUSHIO U.K., LTD. (ランプの販売) を設立
7月	株式会社ウシオ総合技術研究所 (平成20年2月清算、光源及び光学装置の研究開発) を設立
平成11年1月	台湾にTAIWAN USHIO LIGHTING, INC. (ランプの製造販売) を設立
9月	カナダのElectrohome Ltd. の映像機器事業部門を買収し、CHRISTIE SYSTEMS, INC. (現CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC.、持株会社)、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC. (現CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.、デジタル映像機器の製造販売)、 CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC. (デジタル映像機器の販売) をそれぞれ設立
平成12年4月	ウシオマリーン株式会社を株式会社ウシオユーテックに吸収合併
8月	ギガフォトン株式会社 (リソグラフィー用エキシマレーザ等の開発製造販売) を設立
平成13年4月	CHRISTIEグループをそれぞれCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC.、 CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC.、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC. に再編
5月	香港にUSHIO U-TECH (HONG KONG) CO., LTD. (商号変更によりUSHIO LIGHTING (HONG KONG) CO., LTD.、平成22年3月清算、産業機械の販売) を設立
平成15年4月	アメリカのEvent Audio Visual Group, Inc. (映像機器のレンタル事業) を買収
7月	中国にUSHIO SHANGHAI, INC. (ランプの販売) を設立
平成16年3月	中国にUSHIO (SUZHOU) Co., LTD. (ランプの製造販売) を設立
4月	ウシオライティング株式会社と株式会社ウシオユーテックが株式会社ウシオユーテックを 存続会社として合併し、ウシオライティング株式会社へ商号変更 USHIO OREGON, INC. をUSHIO AMERICA, INC. に吸収合併
8月	中国にCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHANGHAI), LTD. (デジタル映像機器の販売) を設立

平成17年 4 月	兵庫ウシオライティング株式会社（ランプの製造）を設立
7 月	ドイツのXTREME technologies GmbH（EUV光源装置の開発製造販売）の持分（50％）を取得
10月	ポーランドのNatrium S.A.（ランプの製造）を買収
平成19年 7 月	アメリカのVista Controls Systems, Corp.（映像情報処理システムの製造販売）を買収
平成20年 1 月	株式会社エピテックス（LEDの製造販売）を買収
5 月	XTREME technologies GmbHの持分を100％取得し、完全子会社化
6 月	中国にUSHIO SHENZHEN, INC.（ランプの販売）を設立
平成21年 5 月	アメリカのNecsel Intellectual Property, Inc.（半導体レーザーの開発製造販売）を買収
12月	アメリカのLuminetx Corporation（現CHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC.、医療機器の製造販売）を買収
平成22年 6 月	中国にCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS（SHENZHEN）CO., LTD.（デジタル映像機器の製造）を設立
12月	アメリカのNecsel Intellectual Property, Inc.（半導体レーザーの開発製造販売）の全株式を取得し完全子会社化
平成23年 5 月	ギガフォトン株式会社の当社保有全株式を株式会社小松製作所へ譲渡

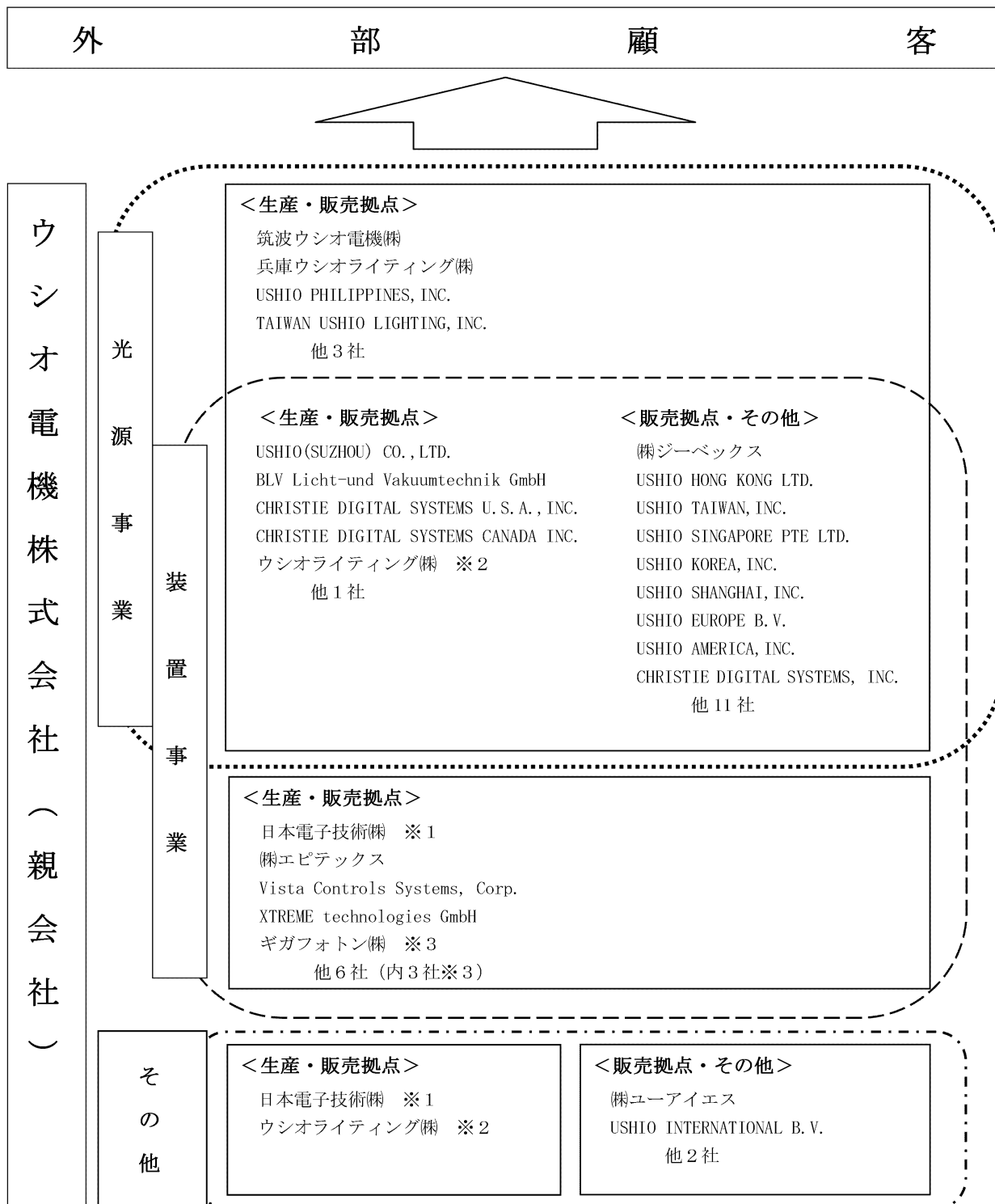
3 【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社（ウシオ電機株式会社）、子会社44社及び関連会社4社で構成され、光源、装置及び産業機械の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、主な関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業内容	主な製品	主な会社
光源事業	ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、エキシマランプ	当社 ウシオライティング㈱ 筑波ウシオ電機㈱ 兵庫ウシオライティング㈱ ㈱ジーベックス USHIO AMERICA, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC. USHIO EUROPE B.V. BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH USHIO HONG KONG LTD. USHIO (SUZHOU) CO., LTD. USHIO TAIWAN, INC. USHIO SINGAPORE PTE LTD. USHIO PHILIPPINES, INC. USHIO KOREA, INC. USHIO SHANGHAI, INC. TAIWAN USHIO LIGHTING, INC. 他15社
装置事業	映画館用映写機及び関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置、エキシマ関連装置	当社 ウシオライティング㈱ ㈱ジーベックス 日本電子技術㈱ ㈱エピテックス ギガフォトン㈱ USHIO AMERICA, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC. Vista Controls Systems, Corp. USHIO EUROPE B.V. BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH USHIO HONG KONG LTD. USHIO (SUZHOU) CO., LTD. USHIO TAIWAN, INC. USHIO SINGAPORE PTE LTD. USHIO KOREA, INC. USHIO SHANGHAI, INC. XTREME technologies GmbH 他18社
その他事業	射出成形機、食品包装機械、音響機器等	ウシオライティング㈱
	電子機器設計等	日本電子技術㈱
	子会社株式の保有及び管理等	USHIO INTERNATIONAL B.V.
	保険代理店業務、その他	㈱ユーアイエス 他2社

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) ※ 1 装置事業とその他事業の両方の事業を営んでいる会社
 ※ 2 光源事業と装置事業及びその他事業の全ての事業を営んでいる会社
 ※ 3 関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

平成23年 3月31日現在

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	子会社の議決 権に対する 所有割合 (%)	関係内容
筑波ウシオ電機(株)	茨城県つくば市	百万円 80	光源事業	100.0	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であり、設備を 貸与しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
ウシオライティン グ(株)	東京都中央区	百万円 1,017	光源事業 装置事業 その他事業	100.0	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であり、設備を 貸与しております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 2名)
(株)ユーアイエス	東京都中央区	百万円 100	その他事業	100.0	資金を貸与しております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 2名)
(株)ジーベックス	東京都中央区	百万円 50	光源事業 装置事業	100.0	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であります。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
日本電子技術(株)	神奈川県相模原 市	百万円 24	装置事業 その他事業	99.6	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であり、設備を 貸与しております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
兵庫ウシオライテ ィング(株)	兵庫県宍粟市	百万円 50	光源事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
(株)エピテックス	京都府京都市南 区	百万円 20	装置事業	55.0 (20.0)	設備を貸与しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
※ USHIO AMERICA, INC.	California, U. S. A.	千 US\$ 68,109	光源事業 装置事業	100.0	当社製品及び商品の販売先 であります。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U. S. A. , INC.	California, U. S. A.	千 US\$ 10,010	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売先 であります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC.	California, U. S. A.	US\$ 625	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	資金を貸与しております。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.	Ontario, Canada	千 C\$ 45,641	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売先 であります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
USHIO EUROPE B. V.	Oude Meer, The Netherlands	千 EURO 3,584	光源事業 装置事業	100.0	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であります。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	子会社の議決 権に対する 所有割合 (%)	関係内容
BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH	Steinboering, Germany	千 EURO 8,947	光源事業 装置事業	100.0	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であり、設備を 貸与しております。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)
USHIO INTERNATIONAL B. V.	Amsterdam, The Netherlands	千 US\$ 8,602	その他事業	100.0	役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
USHIO HONG KONG LTD.	Kowloon, HongKong	千 HK\$ 58,700	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であり、設備を 貸与しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
USHIO TAIWAN, INC.	Taipei, Taiwan	千 NT\$ 237,800	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であり、設備を 貸与しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
USHIO SINGAPORE PTE LTD.	Macpherson, Singapore	千 US\$ 220	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売先 であります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
※ USHIO PHILIPPINES, INC.	Cavite, Philippines	千 US\$ 7,737	光源事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であります。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)
※ USHIO KOREA, INC.	Seoul, Korea	千 W 500,000	光源事業 装置事業	70.0	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であり、設備を 貸与しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
USHIO SHANGHAI, INC.	Shanghai, China	千 RMB 1,655	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であり、設備を 貸与しております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
TAIWAN USHIO LIGHTING, INC.	Chupei, Taiwan	千 NT\$ 13,000	光源事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
USHIO (SUZHOU) CO., LTD.	Suzhou, China	千 RMB 46,349	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であり、設備を 貸与しております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)
Vista Controls Systems, Corp.	Arizona, U. S. A.	千 US\$ 10,000	装置事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	関連会社の議 決権に対する 所有割合 (%)	関係内容
XTREME technologies GmbH	Aachen, Germany	千 EURO 25	装置事業	100.0	当社商品の仕入先であります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)

(2) 持分法適用関連会社

平成23年3月31日現在

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	関連会社の議 決権に対する 所有割合 (%)	関係内容
ギガフォトン(株)	栃木県小山市	百万円 5,000	装置事業	50.0	資金を貸与しており、設備 を貸与しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権に対する所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 上記のほか20社の連結子会社及び3社の持分法適用関連会社があります。

4. 会社名欄に※印があるものは特定子会社であります。

5. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC. 及びCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC.

主要な損益情報等	(1) 売上高	39,675 百万円
	(2) 経常利益	1,896 百万円
	(3) 当期純利益	1,112 百万円
	(4) 純資産額	1,512 百万円
	(5) 総資産額	17,964 百万円

CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.

主要な損益情報等	(1) 売上高	44,905 百万円
	(2) 経常利益	2,906 百万円
	(3) 当期純利益	2,134 百万円
	(4) 純資産額	11,703 百万円
	(5) 総資産額	23,327 百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
光源事業	2,973(364)
装置事業	2,108(180)
その他事業	85(5)
全社（共通）	103(11)
合計	5,269(560)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末と比べ537人増加したのは、アジアにおける製造子会社の新設及びデジタルシネマプロジェクトの増産等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,715（92）	37.2	13.9	6,124,734

セグメントの名称	従業員数（人）
光源事業	1,182(40)
装置事業	430(41)
その他事業	－(－)
全社（共通）	103(11)
合計	1,715(92)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、提出会社の労働組合としてウシオ電機労働組合が、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しているほか、連結子会社においても適宜労働組合が結成され、関連上部団体に加盟するなどしております。

なお、労使関係につきましては、良好であり特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、各種政策効果やアジア向けを中心とした海外輸出に支えられ、景気は持ち直してきたものの、原油価格の上昇、円高や株価変動のリスク、デフレの進行、雇用情勢の悪化などの懸念も存在し、さらには平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、先行きが不透明な状況となっております。

米国経済におきましては、生産や個人消費の増加などにより景気は回復しつつありますが、信用収縮や高い失業率の継続は、景気回復を妨げる要因になっております。

欧州経済におきましては、ドイツを中心に景気は総じて持ち直しておりますが、ヨーロッパ各国のばらつきは大きく、金融システムに対する懸念や高水準の失業率の継続が、景気回復の停滞リスクとなっております。

アジア経済におきましては、内需中心に景気拡大してきました中国経済が牽引し、総じて回復してきましたが、回復テンポはやや緩やかになりつつあります。

このような経済環境のもと、当社グループに関連する液晶・半導体市場では、急速な回復の反動による液晶パネルの需給調整やDRAMを中心とした半導体価格の下落が見られたものの、スマートフォンやタブレット型端末など新しいアプリケーションの需要増加もあり、総じて底堅く推移いたしました。

また、プロジェクト関連市場では、3D映画普及等による世界各地での需要拡大により、デジタルシネマプロジェクトの出荷台数は増加し、シネマプロジェクト用クセノンランプも好調に推移いたしました。

以上のような状況の中、当社グループでは、生産性の向上や製造コストの低減、経費の圧縮、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充、海外生産シフトの促進等、引き続き全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高で前年同期比21.9%増の1,451億2千5百万円、営業利益で前年同期比93.2%増の140億3千4百万円、経常利益で前年同期比86.9%増の173億6千2百万円、当期純利益で前年同期比35.4%増の95億7千7百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光源事業)

光源事業におきましては、露光用UVランプのリプレイス販売に一時的な需給調整が見られたものの、総じて堅調に推移いたしました。また、3D映画の世界的な普及効果及びデジタル化の拡大により、シネマプロジェクト用クセノンランプの販売も拡大基調で推移いたしました。

その結果、売上高は574億9千8百万円を計上し、セグメント利益では84億1千1百万円を計上いたしました。

(装置事業)

装置事業におきましては、光学装置分野では液晶・半導体関連製造装置の販売やLED関連、その他電子部品関連製造装置など新製品の販売も含めて堅調に推移いたしました。また、映像装置分野ではデジタルシネマプロジェクトの販売が増加し、ノンシネマ製品も好調に推移いたしました。

その結果、売上高は848億6千3百万円を計上し、セグメント利益では54億3百万円を計上いたしました。

(その他事業)

その他事業の産業機械関連製品におきましては、射出成形市場及び食品包装市場への設備投資需要が底入れし、総じて底堅く推移いたしました。

その結果、売上高は31億8千2百万円を計上し、セグメント利益では1億5千1百万円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ63億5千9百万円増加し349億5千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、83億9千万円の収入（前連結会計年度は189億9千9百万円の収入）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益を162億4千8百万円計上し、減価償却費が64億7千6百万円発生し、仕入債務が56億3千3百万円増加した一方で、たな卸資産が141億5千7百万円、売上債権が42億9百万円増加したこと及び、法人税等の支払37億1千7百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、16億7千9百万円の支出（前連結会計年度は127億1千4百万円の支出）となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻し244億3千万円、短期貸付金の回収15億9千9百万円、及び投資有価証券の売却17億4千3百万円の収入と、定期預金の預入219億1百万円、有形固定資産の取得72億3千1百万円、及び投資有価証券の取得19億1千1百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、10億8千1百万円の収入（前連結会計年度は47億6千万円の支出）となりました。

この主な要因は、短期借入金の純増加額21億7千5百万円、長期借入れ45億4千8百万円による収入と、長期借入金の返済28億8千7百万円、及び配当金の支払26億7千1百万円の支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
光源事業 (百万円)	51,160	—
装置事業 (百万円)	76,924	—
報告セグメント計 (百万円)	128,085	—
その他 (百万円)	332	—
合計 (百万円)	128,417	—

- (注) 1. 上記金額は販売価格にて算定しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの生産は過去の販売実績及び市場調査による需要の予測並びに将来の予測等を考慮し、生産計画を設定し、これに基づいて勘案された見込生産であります。

(3) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
光源事業 (百万円)	57,393	—
装置事業 (百万円)	84,627	—
報告セグメント計 (百万円)	142,020	—
その他 (百万円)	3,105	—
合計 (百万円)	145,125	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、世界的な景気回復基調の中、新規設備投資を含む液晶関連市場の拡大やスマートフォン、タブレット型端末などの新規分野の需要拡大もあり、液晶・半導体市場における露光用UVランプや光学装置は回復傾向に推移し、映像関連市場におけるデジタルシネマプロジェクタやシネマプロジェクタ用クセノンランプも好調であり、業績は総じて堅調に推移してまいりましたが、今後の東日本大震災の影響は不透明であり、先行きにつきましては明確な予測が困難な状況にあります。

このような状況下において商品・サービスの提供に最大限努力するとともに、震災による業績影響を最小化すべく、取り組んでまいります。

このような情勢下において、当社グループは重点事業である「映像・画像事業」「固体光源事業」「高密度実装事業」「露光事業」を中心に、研究開発投資、事業を支える人材への投資を積極的に行なってまいります。

また、多様化するマーケットニーズに対応した製品ラインアップの充実、徹底した製造コストの低減、品質・生産性の向上に加え、国内外での生産拠点・販売拠点とネットワークの拡大強化を図り、世界のマーケットへ向けて光源、光学装置及び映像装置の拡販、サービス体制の充実等に努めてまいります。自社開発に加えて、事業提携や出資等も選択肢として、機動力ある事業の発展を図ってまいります。

一方、企業の社会的責任として、環境問題を重要な経営課題の一つと捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化、環境負荷の低減等に積極的に取り組んでまいります。

また、あらゆるステークホルダーからの信頼にお応えするための施策として、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス体制強化による内部統制システムの充実、リスク管理体制の整備による安定した事業継続にも努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及びキャッシュ・フロー等の業績に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、記載した事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)現在において当社グループが判断したものです。当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 半導体、液晶業界の需要動向による影響について

当社グループの業績は、半導体や液晶業界における需給の影響を受ける状況にあります。現状におきまして当社の取扱品目は、主として製造装置用のランプという消耗品であり、工場が稼動する段階においてほぼ安定的に需要が発生する構造となっております。しかしながら、当社が扱う半導体や液晶の製造装置につきましては、各々の業界における短期・中長期的な需要の変動や技術革新の影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(2) 各種照明・照射光源の需要変動等による影響について

当社グループは半導体、液晶分野以外にデータプロジェクタ用搭載光源及びデジタルシネマプロジェクタ等の照明・照射光源や映像機器・光源をマーケットに供給しておりますが、これらの光源は、マーケットの技術動向、価格動向、需要変動の影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(3) 原材料等の調達に係るリスクについて

当社グループは原材料を外部調達しており、幅広い供給元から原材料供給を受けることで、質の確保はもとより、安定した価格及び量の確保を行っております。しかし、特にランプ製造の主要原材料としてタングステンやモリブデン等のレアメタルを使用していることから、これらの原材料の供給不足や価格高騰により製造原価が上昇する可能性があることが、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(4) 半導体製造露光技術開発のリスクについて

半導体回路微細化の中で、当社の放電灯を用いた製造装置は稼動台数では依然として高水準にあるものの、半導体露光技術は新しい方式へ発展する方向にあります。現在は、EUV（極端紫外線）光源の開発は子会社でありますXTREME社で行っております。このXTREME社が手がける新しい方式を含め、今後の半導体製造露光技術がどのように展開するかは、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(5) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動は、北米やヨーロッパ、並びにアジア等の日本国外でも行なわれております。これらの海外進出には、各国における諸規則や諸規制等の変更、人材確保の不安定さ、インフラ面の未整備、社会的混乱等が発生するリスクが内在しており、当社グループの業績及び財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(6) 知的財産権によるリスクについて

当社グループは頻繁な技術革新を伴う業界に属しており、特許、商標及びその他の知的財産権の保護・維持・管理が、各市場シェア及び競争力の維持のためには重要となります。しかし、当社グループの保有する当該権利が第三者に侵害された場合や、当社グループが第三者の保有する当該権利を侵害した場合において、訴訟へと発展する可能性があります。また、当社グループが出願した知的財産が権利として認められない可能性もあります。こうした知的財産権の保護が大きく損なわれるような場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(7) 外国為替のリスクについて

当社グループは、円建とともに外貨建も含めて一般事業取引や投融資を行っております。従って、外貨によって行なっている当社グループの商取引及び投融資の損益は、外国為替の変動による影響を受ける状況にあります。これに対して為替予約を適宜行なっておりますが、為替リスクを完全に回避することはできないため為替の変動が当社グループの業績及び財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(8) 有価証券の価格変動リスクについて

当社グループは金融資産として、有価証券を保有しており、株式市場等の状況次第では時価の下落も考えられます。当社グループではこのような有価証券の価格変動リスクを負っており、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約として特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、産業用光源の開発・製造を中核にして光学系技術をはじめ、エレクトロニクスやメカトロニクスなど、光を利用・応用していく上で不可欠なさまざまな周辺技術の開発を推し進め、光のユニット化、光の装置・システム化へと事業を展開しております。

新市場・新技術の動向を常に把握し、戦略的な研究開発活動を行なうと共に、各研究開発部門が相互に連携・連動しながら数々の新しい光源及び光の関連装置を生み出す体制となっております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は67億8千7百万円であり、光源事業及び装置事業を中心に行なっております。

当連結会計年度の主な成果は、次のとおりであります。

(光源事業)

(1) 植物工場での葉物野菜の人工光栽培に適したLED照明の開発

子会社であるウシオライティング株式会社は、植物工場での葉物野菜の栽培に適した、バータイプの「植物育成用LEDバー照明ユニット」を開発いたしました。植物の光合成や形態形成に効果のある波長の照射を実現し、また、バーの間隔を調整する事でフレキシブルな配置を可能にし、植物の育成速度のムラを低減する事ができます。LEDバーの使用により、蛍光灯環境下と比べ、栽培期間を数日短縮できるという実験結果も出ており、年間栽培回数や収穫量の向上が期待できます。また、一般的な蛍光灯に対して、約40%のエネルギー削減ができるというメリットがあります。

(2) 商業用ハロゲンランプMR-16 ULTRALIFEの開発

ドイツの子会社であるBLV Licht-und Vakuumtechnik GmbHは、商業施設等で使用されている主力製品であるハロゲンランプ、「MR-16 ULTRALIFE」を開発いたしました。この製品は、品質・工程改善（コイル形状の安定化、封入ガスの最適化、製造工程の清浄化）により、従来標準品の平均寿命5,000時間を大きく上回る18,000時間の寿命を達成しております。長寿命化により、環境負荷を低減させる製品となりました。

(装置事業)

(1) UV-LED照射ユニットの開発

当社は、各種樹脂材料のキュア用UV光源としてのメタルハライドランプや低圧・高圧ランプに替わる、UV-LEDを応用したUV照射ユニットの開発及び商品化を鋭意進めております。光源のUV-LED化により、水銀レスによる環境負荷の抑制、予備点灯不要による消費電力の削減、また、熱放射減少による熱負荷の抑制、照射ユニットの小型化など、様々なメリットがあります。このUV-LED照射ユニットは、現在市場が拡大している高精緻表示デバイス製造に適しており、今後、研究用途向けとして出荷を開始、製造試作ラインへの導入が予定されております。

(2) 低価格3Dプロジェクターの開発

子会社Christie Digital Systems, Inc. は、3チップDLP方式による3Dデジタル映写を世界で初めて実現させましたが、従来、この技術はシネマとバーチャルリアリティ用途向けのクセノンランプを使用した高輝度プロジェクターに限られていました。同社は、今般、デジタル3D映写の需要増に対応し、ノンシネマ・産業用途の低価格の3チップDLPプロジェクターを開発しました。このプロジェクターは、長寿命で低価格の交流高圧ランプを使用し、120HZの高フレームレートでちらつきのない3D映写が可能です。交流ランプに特有のパルスによる映像の乱れの問題を新技術で解決し、ノンシネマ・産業用途における高品質の3D映写が可能となりました。

(3) 自動画像調整を可能にする「Invisi-Cal」の開発

子会社のChristie Digital Systems, Inc. は、複数のプロジェクターを使用して1つの映像を映写する際の自動画像調整システムを開発し、特許申請しました。同社のシミュレーションシステムでは、非可視光線（赤外線）の使用により、暗視ゴーグルを用いて夜間のシミュレーションを行う事ができますが、これと同じ技術を使い、映像を表示したまま、同時に複数のプロジェクターの配列位置を監視調整する事が可能になりました。これにより、主にシミュレーターなどで使われる複数映像の複雑な調整が容易になり、メンテナンスのための休止時間も不要になります。

(4) OA機器の原稿読み取り用LEDモジュールの販売

当社は、カラー複合機やビジネス向けコピー機、スキャナなどのOA機器の原稿読み取り用LEDモジュールの量産を開始しました。創業以来40年以上に渡って培ってきたOA機器用光源技術をLEDに応用・最適化し、希ガス蛍光ランプと比べ、消費電力の75%削減を実現しました。さらに、独自の高出力LEDと導光棒（ライトガイド）の採用により、モジュール1本あたりの使用LEDチップ数をわずか1～2個と大幅に削減した上、独自の光学設計を加えることで、ムラやバラツキ、端部の光量劣化のない、均一で安定した読み取りを可能にしました。

(5) ナノインプリントVUVアッシングユニット「CHiPs」の販売

当社は、LEDやMEMSなど各種デバイスの回路パターン形成に用いられるナノインプリントリソグラフィー（NIL）装置に、内蔵可能なナノインプリントVUVアッシングユニット「CHiPs」の販売を開始いたしました。従来からNILの課題であった、レジストの残渣によるテンプレート汚染、レジストの充填不良、またテンプレートとワークの離型性の悪さに対して、これまで培ってきた光技術をNIL向けに応用・最適化し、VUV（真空紫外光）による非接触でダメージレス、高いレジスト洗浄力を実現しました。さらに、NIL装置に内蔵可能とした事により、ダウンタイムの削減とプロセスの自動化が可能となり、生産性と歩留まり向上を実現しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態について

〔流動資産〕

当連結会計年度末における流動資産は1,307億3千万円となり、前連結会計年度末と比較して180億8百万円増加しました。主な増加要因はグループ各社での「現金及び預金」の増加及び年度末に向けての商量の増加に伴う売上債権及びたな卸資産の増加であり、主な減少要因は、関連会社に対する「短期貸付金」の回収による減少であります。

〔固定資産〕

当連結会計年度末における固定資産は865億6千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して28億3千6百万円減少しました。主な増加要因は設備投資による有形固定資産の増加であり、主な減少要因は株式市況が低迷していることによる「投資有価証券」の評価益の減少であります。

〔流動負債・固定負債〕

当連結会計年度末における負債は594億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ139億8千9百万円増加しました。主な増加要因は、年度末に向けての商量の増加に伴う仕入債務の増加及び運転資金需要が増したことによる借入金の増加であり、主な減少要因は「1年内返済予定の長期借入金」の返済による減少であります。

〔純資産〕

当連結会計年度末の純資産は1,578億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億8千2百万円増加しました。主な増加要因は、当連結会計年度の「利益剰余金」であり、主な減少要因は、円高による「為替換算調整勘定」の減少、保有投資有価証券の評価減に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少及び配当金の支払いであります。

(2) 経営成績について

連結売上高につきましては、液晶・半導体市場におけるスマートフォンやタブレット型端末など新しいアプリケーションの需要増加や、プロジェクト関連市場における3D映画普及等による世界各地での需要拡大により、前連結会計年度と比較しまして21.9%増の1,451億2千5百万円となりました。

営業利益につきましては、生産性の向上やコスト削減などに取り組んだ結果、前連結会計年度と比較しまして93.2%増の140億3千4百万円を計上いたしました。

経常利益につきましては、円高により「為替差損」が増加いたしました。また、「持分法による投資利益」及び「投資有価証券売却益」を計上したことにより、前連結会計年度と比較しまして86.9%増の173億6千2百万円となりました。

当期純利益につきましては、特別損失として「投資有価証券評価損」の増加、「法人税、住民税及び事業税」の増加等がありましたが、獲得した利益が大幅に増えたことにより、前連結会計年度と比較しまして35.4%増の95億7千7百万円となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローをご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、既存設備の増強、将来的に成長が期待できる事業及び研究開発分野に重点をおき、光源事業・装置事業を中心に84億1千6百万円の設備投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の受入ベースの数値。金額には消費税等を含んでおりません。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
光源事業	3,279百万円	—
装置事業	5,041百万円	—
その他	95百万円	—
合計	8,416百万円	—

当連結会計年度は、各セグメントとも設備投資案件を厳選し、投資効率を迫及した設備投資を継続する一方、今後成長の見込まれる分野での当社グループの事業競争力強化を狙った重点投資を行なった結果、設備投資額は増加いたしました。

当社グループの設備投資は主に光源事業・装置事業を中心に行なっており、その内容といたしましては、高輝度・高画質化や大画面・高精細化が進む「デジタル映像・画像事業」、競争力のあるLED・レーザダイオード等の開発が進む「固体光源事業」、情報通信機器・エレクトロニクス製品の小型軽量化とともに高機能化・高性能化が急速に進む「高密度実装事業」、極端紫外線（EUV）光源開発を含む高集積・微細化が進む次世代半導体等の「露光事業」などを重点事業として、設備投資を実施いたしました。

上記設備投資に関連して、所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

なお、光源事業・装置事業における建物及び機械装置などの工場設備の除却に伴う固定資産除却損1億6千3百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注) 3
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	
播磨事業所 (兵庫県姫路市)	光源事業	光源事業 生産設備	5,078	1,196	1,174 (67,827)	515	7,964	1,073
御殿場事業所 (静岡県御殿場市)	装置事業	装置事業 生産設備	3,428	169	1,203 (53,114)	293	5,094	304
横浜事業所 (神奈川県横浜市青葉区)	装置事業	装置事業 生産設備	669	10	300 (9,262)	238	1,217	76
茨城地区工場 (茨城県つくば市) (注) 2	光源事業	光源事業 生産設備	98	0	213 (9,254)	2	313	56

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注) 3
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	
ウシオライ ティング(株)	福岡事業所 (兵庫県神崎郡)	光源事業	光源事業 生産設備	806	153	1,039 (31,847)	29	2,028	243
ウシオライ ティング(株)	物流倉庫 (茨城県つくば市)	装置事業	物流倉庫	114	0	180 (4,959)	21	316	9
(株)ユーアイエス	賃貸マンション (神奈川県横浜市 青葉区)	その他	賃貸マンシ ョン	291	4	358 (1,764)	1	656	—
(株)エピテックス	本社・工場 (京都府京都市南 区)	装置事業	装置事業 生産設備	117	76	206 (990)	0	401	17

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注) 3
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	
USHIO HONG KONG LTD.	Yuen Long 事業所 (香港)	光源事業	倉庫及び事務所	23	—	45 (4,800)	10	78	40
USHIO TAIWAN, INC. (注) 2	竹北工場 (台湾)	光源事業	光源事業生産設備	77	2	173 (8,557)	626	879	90
USHIO PHILIPPINES, INC.	Philippines 工場 (Philippines)	光源事業	光源事業生産設備	550	543	—	21	1,114	272
USHIO (SUZHOU) CO., LTD.	蘇州工場 (中国)	光源事業	光源事業生産設備	294	143	—	46	484	386
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHENZHEN) Co., Ltd.	深圳工場 (中国)	装置事業	装置事業生産設備	—	123	—	123	247	107
BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH	Steinboering 工場 (Germany)	光源事業	光源事業生産設備	315	278	78 (19,401)	61	734	143
USHIO AMERICA, INC.	Oregon工場 (U. S. A.)	光源事業	光源事業生産設備	131	25	18 (23,871)	2	178	74
USHIO AMERICA, INC. (注) 2	CDS-USA本社 (U. S. A.)	装置事業	倉庫及び事務所	162	—	359 (1,614)	—	522	—
USHIO AMERICA, INC.	本社 (U. S. A.)	光源事業	倉庫及び事務所	464	108	383 (18,632)	38	994	125
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.	Kitchener工場 (Canada)	装置事業	装置事業生産設備	1,484	551	542 (98,821)	884	3,462	677
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U. S. A., INC.	CDS-USA本社 (U. S. A.)	装置事業	装置事業販売設備	—	2	—	615	617	224
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U. S. A., INC.	Cerritos事業所 (U. S. A.)	装置事業	装置事業メンテナンス設備	—	1	—	410	411	150
Event Audio Visual Group, Inc.	Detroit事業所 (U. S. A.)	装置事業	装置事業販売設備	—	4	—	307	312	16

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品等であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の茨城地区工場は、連結子会社である筑波ウシオ電機㈱に賃貸しております。

在外子会社のUSHIO TAIWAN, INC. の竹北工場は、連結子会社であるTAIWAN USHIO LIGHTING, INC. に賃貸しております。

在外子会社のUSHIO AMERICA, INC. のCDS-USA本社は、連結子会社である

CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC.、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U. S. A., INC. に賃貸しております。

3. 従業員数は、当該事業所に勤務している当社グループの従業員の合計を記載しております。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成23年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 及びリース料 (百万円)
本社 (東京都千代田区)	全社統括業務	統括業務設備 (賃借)	103	219
本社 (東京都千代田区)	全社統括業務	情報化設備 (リース)	—	11
東京営業本部 (東京都千代田区)	光源事業、装置事業	光源事業及び装置事業 販売設備 (賃借)	140	112

(2) 国内子会社

平成23年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 及びリース料 (百万円)
ウシオライティング㈱	東京本社 (東京都中央区)	光源事業 その他事業	統括及び販売業務 設備 (賃借)	73	81

(3) 海外子会社

平成23年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 及びリース料 (百万円)
USHIO AMERICA, INC.	Irvine工場 (U. S. A.)	光源事業	光源事業生産設備 (リース)	30	19
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.	U. K. 支社 (U. K.)	装置事業	装置事業販売設備 (リース)	47	26
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U. S. A. , INC.	日本支社 (日本)	装置事業	装置事業販売設備 及び事務所 (リース)	15	31
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U. S. A. , INC.	Shanghai事務所 (China)	装置事業	装置事業販売設備 及び事務所 (リース)	2	9
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U. S. A. , INC.	Singapore支社 (Singapore)	装置事業	装置事業販売設備 及び事務所 (リース)	22	11
Vista Controls Systems, Corp.	Arizona工場 (U. S. A.)	装置事業	装置事業生産設備 及び事務所 (リース)	30	10
CHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC.	Memphis事業所 (U. S. A.)	装置事業	研究開発設備及び 事務所 (リース)	19	9
Event Audio Visual Group, Inc.	Detroit事業所 (U. S. A.)	装置事業	装置事業販売設備 及び事務所 (リース)	16	3

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、市場動向、投資効率等を総合的に勘案して、連結会社各社が個別に策定しております。また、重要な設備投資計画にあたっては、現地法人会議において当社グループとしてより効率的な投資が出来るよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 播磨事業所	兵庫県姫路市	光源事業	光源事業 生産設備	2,244	—	自己資金	2011.4	2012.3
提出会社 御殿場事業所	静岡県 御殿場市	装置事業	装置事業 生産設備	787	—	自己資金	2011.4	2012.3
提出会社 本社	東京都 千代田区	全社統括業務	情報化設備	441	—	自己資金	2011.4	2012.3

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
USHIO PHILIPPINES, INC. Philippines 工場	Cavite, Philippines	光源事業	光源事業 生産設備	261	—	自己資金	2011.4	2012.3
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.	Kitchener, Canada	装置事業	装置事業 生産設備	1,478	269	自己資金	2011.4	2012.3

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成23年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年6月29日）	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	139,628,721	139,628,721	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	139,628,721	139,628,721	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月1日	—	139,628,721	—	19,556	129	28,248

(注) 株式交換による子会社株式の取得に伴う増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	67	32	152	284	9	10, 877	11, 422	－
所有株式数（単元）	52	535, 941	8, 891	126, 066	502, 431	164	220, 492	1, 394, 037	225, 021
所有株式数の割合（％）	0. 00	38. 45	0. 64	9. 04	36. 04	0. 01	15. 82	100	－

(注) 自己株式6,086,575株は、「個人その他」に60,865単元及び「単元未満株式の状況」に75株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,144,200	6.54
株式会社三菱東京UFJ銀行 (注) 3	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,663,322	4.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,265,800	4.48
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーシ ョン リミテッド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,779,000	4.13
アールービーシー デクシア イ ンベスター サービスーズ トラ スト, ロンドン レンディング アカウント (常任代理人 スタンダードチ ャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー21階)	4,580,000	3.28
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	4,477,100	3.20
オーエム04 エスエスビー ク ライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,140,778	2.96
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	3,964,121	2.83
株式会社りそな銀行 (注) 2	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	3,616,109	2.58
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,579,993	2.56
計	—	52,210,423	37.39

(注) 1. 上記のほか、自己株式が6,086,575株あります。

2. 株式会社りそな銀行から、平成21年4月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年4月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	8,367,009	5.99

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成21年6月29日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年6月22日現在で、その共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び国際投信投資顧問株式会社がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,663,322	4.77
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,593,355	5.43
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	277,200	0.19
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	176,300	0.12

4. スプラスグローブ・インベストメント・マネジメント・リミテッドから、平成22年3月3日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年2月22日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スプラスグローブ・インベストメント・マネジメント・リミテッド	181 University Avenue Suite 1300 Toronto, Ontario Canada M5H 3M7	9,942,500	7.12

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,086,500	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 133,317,200	1,333,172	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 225,021	—	—
発行済株式総数	139,628,721	—	—
総株主の議決権	—	1,333,172	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区大手 町二丁目6番1号	6,086,500	—	6,086,500	4.35
計	—	6,086,500	—	6,086,500	4.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,312	6,412,439
当期間における取得自己株式	250	400,325

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	6,086,575	—	6,086,825	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行なうことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、上記方針に鑑み前期より2円増配し、1株につき22円と決定いたしました。この結果、当期の配当性向は104.8%、純資産配当率は2.5%となります。

内部留保資金につきましては、今後とも長期的な視野に立った新製品・新技術などの研究開発投資や生産性向上のための設備投資等に充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	2,937	22

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,965	2,745	2,125	1,912	1,719
最低(円)	2,185	1,810	933	1,236	1,294

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,475	1,488	1,564	1,697	1,719	1,701
最低(円)	1,315	1,294	1,421	1,601	1,617	1,368

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		牛尾 治朗	昭和6年2月12日生	昭和39年3月 当社設立代表取締役社長 昭和54年4月 当社代表取締役会長（現在） 平成6年3月 (財)ウシオ育英文化財団 （現(公財)ウシオ財団）理事長（現在）	(注)3	3,201,415
代表取締役社長		菅田 史朗	昭和24年11月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年1月 当社事業開発室長 平成12年4月 当社事業開発室事業開発部長兼務 平成12年6月 当社取締役 平成16年6月 当社代表取締役 平成17年3月 当社代表取締役社長（現在）	(注)3	31,703
取締役	事業本部第一事業部担当兼技術統括部担当	後藤 学	昭和23年3月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年3月 当社システム事業部副事業部長 当社システム事業部プロジェクト推進室長兼務 平成8年6月 当社取締役（現在） 平成21年7月 当社第一事業部担当 当社技術本部担当兼務 平成22年4月 当社技術統括部担当兼務（現在） 平成23年4月 当社事業本部第一事業部担当（現在）	(注)3	7,200
取締役	管理本部長兼総合企画部長兼関係会社担当	大島 誠司	昭和26年3月21日生	平成14年9月 当社入社 平成16年4月 当社管理総括担当 当社海外現地法人担当兼務 平成16年6月 当社取締役（現在） 平成18年4月 当社関係会社担当兼務（現在） 平成21年7月 当社管理本部長（現在） 当社管理本部CSR部ゼネラルマネージャー兼務 平成21年10月 当社総合企画室ゼネラルマネージャー兼務 平成22年4月 当社管理本部CSR部長兼務 当社総合企画室長兼務 平成23年4月 当社総合企画部長兼務（現在）	(注)3	20,500
取締役		浜島 健爾	昭和34年1月3日生	昭和57年4月 当社入社 平成11年4月 USHIO AMERICA, INC. 取締役社長（現在） 平成12年11月 CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC. 取締役社長（現在） CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U. S. A., INC. 取締役会長（現在） CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC. 取締役会長（現在） 平成22年6月 当社取締役（現在）	(注)3	6,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部副本部長 〔人事・CSR担当〕	多木 正	昭和24年10月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 当社システムカンパニー・ エグゼクティブ・バイス・ プレジデント 当社システムカンパニー業 務部ゼネラルマネージャー 兼務 平成16年6月 当社取締役（現在） 平成21年7月 当社第二製造事業部担当 平成21年8月 当社管理本部人事部担当 平成23年4月 当社管理本部副本部長〔人 事・CSR担当〕（現在）	(注) 3	27,200
取締役		牛尾 志朗	昭和33年4月14日生	平成3年4月 (株)ウシオユーテック（現ウ シオライティング(株)）入社 平成3年6月 同社取締役 平成4年4月 同社常務取締役 平成8年2月 同社代表取締役社長 平成16年4月 同社代表取締役会長 平成16年6月 当社取締役（現在） 平成20年4月 当社副管理統括担当 平成21年4月 当社アジアマーケティング 統括室長 平成22年4月 ウシオライティング(株)代表 取締役会長（現在）	(注) 3	169,633
取締役	技術統括部長兼事 業本部第一製造事 業部担当	多田 龍太郎	昭和27年3月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年4月 当社ランプカンパニー・エ グゼクティブ・バイス・ブ レジデント 平成19年4月 当社ランプカンパニー第一 事業部門長兼務 当社ランプカンパニー生産 統括室長兼務 当社ランプカンパニー生産 統括室ものづくり開発室ゼ ネラルマネージャー兼務 平成19年6月 当社取締役（現在） 平成20年4月 当社ランプカンパニー第二 事業部門長兼務 当社ランプカンパニー生産 本部長兼務 平成21年4月 当社ランプカンパニー第三 事業部門長兼務 平成21年7月 当社第一製造事業部担当 平成22年4月 当社技術統括部長兼務（現 在） 平成23年4月 当社事業本部第一製造事業 部担当兼務（現在）	(注) 3	6,173

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	アジアマーケティング室長兼事業本部第二事業部長	伴野 裕明	昭和29年10月3日生	昭和53年3月 当社入社 平成19年4月 当社ランプカンパニー・プレジデント 平成19年6月 当社取締役（現在） 平成21年4月 当社ランプカンパニー第二事業部門長兼務 平成21年7月 当社第二事業部長 平成23年4月 当社アジアマーケティング室長（現在） 当社事業本部第二事業部長兼務（現在）	(注) 3	8,200
取締役	事業本部長兼事業本部第一事業部長	徳廣 慶三	昭和38年3月1日生	昭和61年4月 当社入社 平成18年4月 USHIO TAIWAN, INC. 董事長（現在） 平成20年4月 当社ランプカンパニー第一事業部門長 平成21年4月 当社ランプカンパニー・エグゼクティブ・バイス・プレジデント 当社新規開拓室長兼務 当社アジアマーケティング統括室次長兼務 平成21年7月 当社第一事業部長 平成22年6月 当社取締役（現在） 平成23年4月 当社事業本部長（現在） 当社事業本部第一事業部長兼務（現在）	(注) 3	3,600
常勤監査役		中一 進	昭和22年7月3日生	平成8年6月 当社入社 平成13年4月 CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC. 取締役 平成19年6月 当社常勤監査役（現在）	(注) 4	7,900
常勤監査役		中山 繁樹	昭和23年9月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成21年4月 当社ランプカンパニー管理本部上席参与 平成21年6月 当社常勤監査役（現在）	(注) 5	28,842
常勤監査役		神崎 伸一郎	昭和25年1月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成18年4月 当社管理総括経営本部経理部ゼネラルマネージャー 当社業務監査室ゼネラルマネージャー兼務 平成19年4月 (株)ギガフォトン管理部長 平成19年6月 同社取締役 平成23年6月 当社常勤監査役（現在）	(注) 4	10,100
監査役		服部 秀一	昭和28年11月25日生	昭和59年4月 弁護士（現在） 平成2年4月 当社顧問弁護士（現在） 平成16年6月 当社監査役（現在）	(注) 6	2,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		宮崎 靖亮	昭和22年3月27日生	昭和44年4月 同和火災海上保険㈱（現あいおいニッセイ同和損害保険㈱）入社 平成13年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常勤監査役 平成19年6月 同社常任監査役 平成21年6月 同社顧問 平成22年6月 当社監査役（現在）	(注) 7	200
監査役		塩畑 一男	昭和25年6月29日生	昭和50年4月 ㈱協和銀行（現㈱りそな銀行）入行 平成13年7月 ㈱あさひ銀行（現㈱りそな銀行）横浜地域営業部長 平成14年6月 ㈱ケンウッド 執行役員常務 平成19年6月 同社代表取締役社長 平成21年6月 JVC・ケンウッド・ホールディングス㈱取締役（現在） 平成22年6月 同社代表取締役 執行役員副社長 平成23年6月 当社監査役（現在）	(注) 4	0
計						3,530,966

- (注) 1. 取締役牛尾志朗は、代表取締役会長牛尾治朗の子であります。
2. 監査役服部秀一、宮崎靖亮及び塩畑一男の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

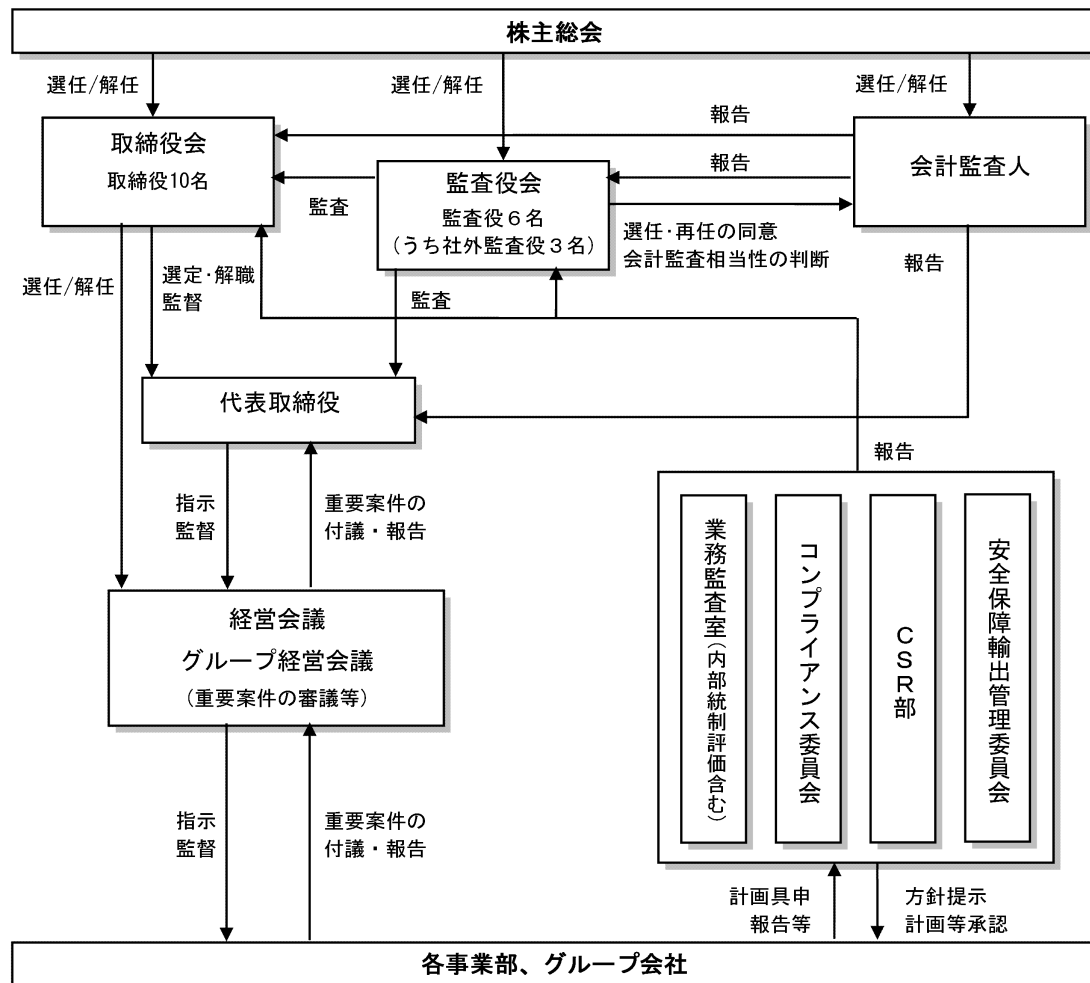
i. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性及び効率性を確保すること、並びに会社をとりまくステークホルダーの期待に応じて企業価値を増大させていくことにあり、経営の最重要課題のひとつと認識しております。

ii. 会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しております。当社の経営管理組織としては、経営方針等の重要課題に関する意思決定及び業務執行の監督機関として「取締役会」、業務執行機関として「代表取締役」、監査機関として「監査役会」（社外監査役3名を含む6名）を設置するとともに、各監査役は各々専門の監査分野を持ち監査を実行しております。さらに、当社及びグループ全体の経営戦略や中長期の経営方針等を審議するため「経営会議」「グループ経営会議」を設け、取締役会の意思決定を支援するとともに、代表取締役の業務執行の強化や迅速性を高めるため「事業部制度」や「執行役員制度」を導入しております。

iii. 当社の機関・内部統制図は以下のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社形態を採用しており、現在のところ社外取締役を選任していませんが、財務・会計に関する知見を含めそれぞれ専門的な知見を有する独立した社外監査役を3名選任することによって客観性及び中立性を持った監視機能を確保するとともに、監査役及び監査役会が内部監査部門との連携を図ることにより監査機能の強化を推し進めており、現行の体制においても経営に対する監督機能が十分に機能しているものと判断しております。

なお、当社の経営に対する監督機能の更なる強化が必要と考えられる場合は、当社事業及び関連する業界における高い見識を持ち、当社の経営判断に加わることに適任と思われる方を社外取締役として選任することを検討してまいりたいと考えております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社並びにグループ全体の内部統制システムを整備しております。

i. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、全社員が法令、定款及び当社の企業理念を遵守した行動をとるための、行動指針を定める。また、その徹底を図るためコンプライアンス担当部門を設けることとし、内部監査部門はコンプライアンス担当部門と連携の上、状況を監査し、適宜取締役会及び監査役会に報告する。

ii. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

別途定める社内規則の規定に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存、管理する。また、取締役及び監査役はこれらの文書等を常時閲覧することができるものとする。

iii. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、品質、財務、法務、災害、情報及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部門において規則やガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成や配布等を行なうものとし、新たに生じたリスクについては速やかに対応責任者となる取締役又は執行役員を定める。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、担当取締役ないし執行役員は速やかに取締役会に報告する。

iv. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

執行役員制度により権限の委譲と責任体制の明確化を図るほか、目標達成に向けて各事業部門が実施すべき具体的目標や、権限委譲を含めた効率化の方法を担当取締役及び執行役員が定める。情報技術（IT）を活用し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を行なうことで、目標達成の精度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

v. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループに共通の企業理念を定め、グループ全社にコンプライアンス意識の醸成を図る。また、関係会社とのグループ経営協議会や個別定例会議、月例報告などにより情報の共有化を図るほか、市場競争力の強化を図るため、グループ会社の目標値を年度予算として策定し、それに基づく業績管理を行ない、当社内部監査部門がグループ会社の監査を実施する。

vi. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は当該使用人の設置方法、人数、地位等について決議する。

vii. 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会において監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを決議した場合、取締役会は当該使用人の監査役の職務の補助に対する取締役の指揮命令、当該使用人の報酬又は人事異動等について、監査役会の意見を尊重し決定する。

viii. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社グループ全体に著しい影響を及ぼすおそれのある事項、毎月の経営状況として重要な事項、内部監査の実施状況等を適宜報告する。

ix. その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役会と会計監査人との間で定期的な意見交換を実施する。また、監査役会に対し、経理担当部門が主体となり監査が実効的に行なわれるための補助を行なう。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理の側面といたしましては、輸出関連リスクに対処する目的で関連する規程を設けこれを遵守するために安全保障輸出管理委員会を設置いたしております。加えて環境規制リスクにつきましては、CSR部を設けてリスクの管理を行なっております。また、有価証券などの金融商品の市場リスクにつきましても市場リスク管理規程を設けてリスクの管理を行なっております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社には6名の監査役がおり、そのうち3名は社外監査役であります。社外監査役及び監査役は各々専門の監査分野を持ち監査を実施しております。

また、業務執行部門から独立した内部監査部門を設置し、業務管理や業務手続の妥当性等の監査を実地での監査を基に行なっております。内部監査部門は、監査役宛に年間の監査計画書を提出して具体的な監査方針を説明するとともに、監査役に対して内部監査結果を適宜報告するほか、必要に応じて監査役と協議をするなど連携を図っております。

なお、監査役宮崎靖亮は、保険会社における長年の経験と、財務等に関する専門知識及び経営に関する高い見識と監督能力を有しております。また、監査役塩畑一男は、経営者としての幅広く高度な見識及び金融機関における豊富な経験と、財務等に関する豊富な知見及び経営に関する監督能力を有しております。

会計監査人は監査役宛に年間の監査計画書を提出して具体的な監査方針を説明するとともに、四半期・期末決算における四半期レビュー・会計監査の際には監査役に対してレビュー・監査結果の要旨を報告しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外監査役は3名であります。

社外監査役3名と当社との間には、現在特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。詳細については、「・企業統治の体制を採用する理由」をご参照下さい。

④ 役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	232	232	—	—	—	11
監査役 (社外監査役を除く。)	25	25	—	—	—	2
社外役員	23	23	—	—	—	4

(注) 1. 上記支給額には、当期中に退任した取締役1名及び社外監査役1名に支給した報酬等が含まれております。

2. 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を特に定めておりませんが、業績への貢献度合いに応じて報酬等の額を決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 47銘柄

貸借対照表計上額の合計額 24,735百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キヤノン(株)	2,004,150	8,116	取引関係強化のため
オリンパス(株)	1,029,025	2,943	取引関係強化のため
(株)ニコン	1,421,289	2,905	取引関係強化のため
スタンレー電気(株)	932,729	1,591	取引関係強化のため
(株)リコー	880,245	1,199	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,414,290	1,132	取引関係強化のため
(株)小松製作所	549,000	1,042	取引関係強化のため
大日本印刷(株)	731,000	888	取引関係強化のため
オムロン(株)	400,000	818	取引関係強化のため
日本精工(株)	1,162,000	800	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	711,787	793	取引関係強化のため
H O Y A(株)	330,700	791	取引関係強化のため
ニッセイ同和損害保険(株)	1,014,510	460	取引関係強化のため
リコーリース(株)	188,000	399	取引関係強化のため
ローム(株)	51,700	333	取引関係強化のため
シャープ(株)	293,680	318	取引関係強化のため
(株)アルバック	127,700	297	取引関係強化のため
大日本スクリーン製造(株)	596,000	252	取引関係強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キヤノン(株)	1,898,916	7,018	取引関係強化のため
(株)ニコン	1,421,289	2,460	取引関係強化のため
オリンパス(株)	1,029,025	2,364	取引関係強化のため
(株)小松製作所	549,000	1,440	取引関係強化のため
スタンレー電気(株)	932,729	1,279	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,414,290	992	取引関係強化のため
日本精工(株)	1,162,000	840	取引関係強化のため
(株)リコー	880,245	868	取引関係強化のため
大日本印刷(株)	731,000	733	取引関係強化のため
オムロン(株)	320,000	727	取引関係強化のため
HOYA(株)	330,700	619	取引関係強化のため
大日本スクリーン製造(株)	596,000	470	取引関係強化のため
リコーリース(株)	188,000	375	取引関係強化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	193,771	375	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	711,787	291	取引関係強化のため
ローム(株)	51,700	273	取引関係強化のため
シャープ(株)	293,680	232	取引関係強化のため
(株)アルバック	127,700	230	取引関係強化のため
ブラザー工業(株)	163,000	198	取引関係強化のため
(株)小糸製作所	77,000	100	取引関係強化のため
富士通(株)	97,543	47	取引関係強化のため
日本タングステン(株)	144,640	24	取引関係強化のため
コニカミノルタホールディングス(株)	22,870	15	取引関係強化のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	8,454	8	取引関係強化のため
岩谷産業(株)	31,865	8	取引関係強化のため
市光工業(株)	27,300	5	取引関係強化のため
イビデン(株)	566	1	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リコー	1,615,000	1,594	当該株式の退職給付にかかる年金資産としての信託契約に基づいて議決権行使の指図権を有する

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の 合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	12,710	12,949	343	755	11,565 (375)

(注) 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

⑥ 会計監査の状況

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	吉田 高志 狩野 茂行 北本佳永子	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名 その他 15名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	66	—	66	—
連結子会社	11	—	11	—
計	77	—	77	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社及び当社の連結子会社7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している外国監査事業所等に対して監査証明業務に基づく報酬として17百万円、非監査業務に基づく報酬として15百万円の総額32百万円の報酬を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している外国監査事業所等に対して監査証明業務に基づく報酬として19百万円、非監査業務に基づく報酬として9百万円の総額28百万円の報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役会の同意を得た上で、当社の事業規模及び事業内容（適用される会計基準等を含む）の観点から監査工数を合理的に勘案し、当該工数を基に総合的に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、専門機関の主催するセミナー等に参加するとともに、社内及びグループ会社向けの勉強会を開催するなど経理部員の知識、スキルの向上に努めております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,865	※2 38,496
受取手形及び売掛金	31,482	34,300
有価証券	6,741	8,447
商品及び製品	14,990	23,065
仕掛品	5,326	6,675
原材料及び貯蔵品	6,322	9,766
繰延税金資産	3,703	4,593
その他	6,823	5,805
貸倒引当金	△532	△419
流動資産合計	112,722	130,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,803	31,231
減価償却累計額	△14,648	△15,523
建物及び構築物（純額）	16,154	15,708
機械装置及び運搬具	※2 20,856	※2 22,608
減価償却累計額	△16,155	△17,166
機械装置及び運搬具（純額）	4,700	5,441
土地	8,579	8,849
建設仮勘定	1,500	1,126
その他	17,998	19,058
減価償却累計額	△12,782	△13,726
その他（純額）	5,215	5,331
有形固定資産合計	36,151	36,457
無形固定資産	3,028	3,039
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 46,440	※1 45,134
長期貸付金	913	25
前払年金費用	54	—
繰延税金資産	659	510
その他	2,289	1,536
貸倒引当金	△140	△142
投資その他の資産合計	50,217	47,064
固定資産合計	89,397	86,561
資産合計	202,119	217,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,890	18,052
短期借入金	4,822	※2 6,512
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,887	※2 849
未払法人税等	1,083	3,564
繰延税金負債	41	129
賞与引当金	1,644	2,819
製品保証引当金	1,832	2,337
受注損失引当金	43	103
その他	6,789	7,089
流動負債合計	32,035	41,458
固定負債		
長期借入金	※2 1,413	※2 4,922
繰延税金負債	8,211	8,277
退職給付引当金	632	1,053
役員退職慰労引当金	49	112
資産除去債務	—	194
その他	3,092	3,406
固定負債合計	13,398	17,966
負債合計	45,434	59,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,371
利益剰余金	109,925	116,831
自己株式	△9,209	△9,215
株主資本合計	148,643	155,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,668	12,245
為替換算調整勘定	△7,096	△11,622
その他の包括利益累計額合計	6,572	622
少数株主持分	1,469	1,700
純資産合計	156,685	157,867
負債純資産合計	202,119	217,292

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	119,079	145,125
売上原価	※1 82,666	※1 96,962
売上総利益	36,413	48,163
販売費及び一般管理費	※2, ※3 29,150	※2, ※3 34,129
営業利益	7,262	14,034
営業外収益		
受取利息	474	299
受取配当金	777	849
売買目的有価証券運用益	690	—
持分法による投資利益	76	1,585
投資有価証券売却益	9	1,261
特定金銭信託運用益	106	—
その他	633	511
営業外収益合計	2,767	4,507
営業外費用		
支払利息	238	217
為替差損	138	430
売買目的有価証券運用損	—	2
投資事業組合運用損	72	129
特定金銭信託運用損	—	127
控除対象外源泉税	92	68
その他	198	203
営業外費用合計	739	1,179
経常利益	9,290	17,362
特別利益		
固定資産売却益	※4 11	※4 25
投資有価証券売却益	165	79
特別利益合計	176	105
特別損失		
固定資産除却損	※5 72	※5 163
固定資産売却損	※6 26	※6 5
減損損失	—	154
投資有価証券評価損	261	732
和解金	180	—
会員権評価損	—	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	100
その他	14	—
特別損失合計	554	1,218
税金等調整前当期純利益	8,912	16,248
法人税、住民税及び事業税	2,195	6,343
法人税等調整額	△715	△8
法人税等合計	1,479	6,335
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,913
少数株主利益	362	335
当期純利益	7,071	9,577

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,424
為替換算調整勘定	—	△4,616
持分法適用会社に対する持分相当額	—	3
その他の包括利益合計	—	※2 △6,037
包括利益	—	※1 3,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,628
少数株主に係る包括利益	—	247

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,556	19,556
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,556	19,556
資本剰余金		
前期末残高	28,371	28,371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,371	28,371
利益剰余金		
前期末残高	105,524	109,925
当期変動額		
剰余金の配当	△2,671	△2,670
当期純利益	7,071	9,577
当期変動額合計	4,400	6,906
当期末残高	109,925	116,831
自己株式		
前期末残高	△9,201	△9,209
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△6
当期変動額合計	△7	△6
当期末残高	△9,209	△9,215
株主資本合計		
前期末残高	144,250	148,643
当期変動額		
剰余金の配当	△2,671	△2,670
当期純利益	7,071	9,577
自己株式の取得	△7	△6
当期変動額合計	4,392	6,900
当期末残高	148,643	155,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,832	13,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,835	△1,423
当期変動額合計	5,835	△1,423
当期末残高	13,668	12,245
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,363	△7,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267	△4,526
当期変動額合計	267	△4,526
当期末残高	△7,096	△11,622
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	469	6,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,102	△5,949
当期変動額合計	6,102	△5,949
当期末残高	6,572	622
少数株主持分		
前期末残高	1,054	1,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414	231
当期変動額合計	414	231
当期末残高	1,469	1,700
純資産合計		
前期末残高	145,774	156,685
当期変動額		
剰余金の配当	△2,671	△2,670
当期純利益	7,071	9,577
自己株式の取得	△7	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,517	△5,718
当期変動額合計	10,910	1,182
当期末残高	156,685	157,867

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,912	16,248
減価償却費	6,219	6,476
受取利息及び受取配当金	△1,251	△1,148
支払利息	238	217
売買目的有価証券運用損益 (△は益)	△690	2
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	129
持分法による投資損益 (△は益)	△76	△1,585
固定資産売却損益 (△は益)	15	△19
固定資産除却損	72	163
減損損失	—	154
投資有価証券売却損益 (△は益)	△175	△1,341
投資有価証券評価損益 (△は益)	261	732
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,890	△4,209
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,324	△14,157
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,692	5,633
その他	2,274	3,842
小計	17,927	11,140
利息及び配当金の受取額	1,268	1,181
利息の支払額	△246	△213
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	50	△3,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,999	8,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,620	△21,901
定期預金の払戻による収入	14,402	24,430
短期貸付けによる支出	△1,441	△179
短期貸付金の回収による収入	2,378	1,599
有価証券の取得による支出	△843	△1,142
有価証券の売却及び償還による収入	3,150	2,704
有形固定資産の取得による支出	△4,874	△7,231
有形固定資産の売却による収入	81	103
無形固定資産の取得による支出	△90	△213
投資有価証券の取得による支出	△654	△1,911
投資有価証券の売却及び償還による収入	238	1,743
子会社株式の追加取得による支出	—	△313
長期貸付けによる支出	△181	△24
長期貸付金の回収による収入	69	819
事業譲受による支出	※2 △1,450	△188
その他	123	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,714	△1,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,434	2,175
長期借入れによる収入	463	4,548
長期借入金の返済による支出	△53	△2,887
自己株式の取得による支出	△7	△6
配当金の支払額	△2,675	△2,671
少数株主への配当金の支払額	△52	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,760	1,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	△259	△1,527
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,265	6,264
現金及び現金同等物の期首残高	27,329	28,595
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	94
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,595	※1 34,954

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 42社 主要会社名は「第1. 企業の概況」に記載しております。なお、当連結会計年度中の連結子会社の異動は次のとおりです。 (新規)・新規設立により連結子会社となった会社3社 KreisX GmbH CHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (HONG KONG) LTD. (除外)・清算により連結除外となった会社1社 USHIO LIGHTING (HONG KONG) CO., LTD.	連結子会社 44社 主要会社名は「第1. 企業の概況」に記載しております。なお、当連結会計年度中の連結子会社の異動は次のとおりです。 (新規)・新規設立により連結子会社となった会社2社 CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHENZHEN) CO., LTD. ジャパンデジタルシネマサポート(株) (追加)・実質的に支配していると認められることとなったため連結子会社となった会社1社 Necsel Intellectual Property, Inc. (除外)・連結子会社である(株)エピテックスとの吸収合併により連結除外となった会社1社 前田ホールディングス(株)
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社である(株)ウシオスペクス、ギガフォトン(株)、Gigaphoton USA, Inc.、Necsel Intellectual Property, Inc.の4社全てに、持分法を適用しております。 (新規)・新たに株式を取得したことにより持分法適用会社を含めた会社1社 Necsel Intellectual Property, Inc.	関連会社である(株)ウシオスペクス、ギガフォトン(株)、Gigaphoton USA, Inc.、(株)アドテックエンジニアリングの4社全てに、持分法を適用しております。 (新規)・株式を追加取得したことにより持分法適用会社を含めた会社1社 (株)アドテックエンジニアリング (除外)・連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除外となった会社1社 Necsel Intellectual Property, Inc. (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちUSHIO (SUZHOU) Co., LTD.、USHIO SHANGHAI, INC.、USHIO (GUANGZHOU) TECHNICAL SERVICE CO., LTD.、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHANGHAI), LTD.、USHIO SHENZHEN, INC.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、XTREME technologies GmbHの決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちUSHIO (SUZHOU) Co., LTD.、USHIO SHANGHAI, INC.、USHIO (GUANGZHOU) CO., LTD.、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHANGHAI), LTD.、USHIO SHENZHEN, INC.、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHENZHEN) CO., LTD.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、XTREME technologies GmbHの決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 ①売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） ②満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ③その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等（株式については連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ④投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) 運用目的の金銭の信託 時価法 (ニ) たな卸資産 ①商品及び製品・仕掛品 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。 ②原材料 当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 ①売買目的有価証券 同左 ②満期保有目的の債券 同左 ③その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ④投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) 運用目的の金銭の信託 同左 (ニ) たな卸資産 ①商品及び製品・仕掛品 同左 ②原材料 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く） (i) 当社及び国内連結子会社 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～7年 その他 2～15年 (ii) 在外連結子会社 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 機械装置及び運搬具 5～10年 その他 2～10年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く） (i) 当社及び国内連結子会社 同左 (ii) 在外連結子会社 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。 (ハ) リース資産 当連結会計年度における該当資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 (i) 当社及び国内連結子会社 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ii) 在外連結子会社 債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収の可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (ハ) リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 (i) 当社及び国内連結子会社 同左 (ii) 在外連結子会社 同左 (ロ) 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当連結会計年度末については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日）を適用しております。 なお、これによる退職給付債務の変動が無い場合、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (ニ) 役員退職慰労引当金 国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (ホ) 製品保証引当金 当社及び連結子会社が納入した製品のアフターサービスに対する費用及び無償修理費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。 (ヘ) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。	(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (ニ) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員等の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (ホ) 製品保証引当金 同左 (ヘ) 受注損失引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	_____ _____ (4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(4) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年 3 月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間に渡って均等償却を行っております。 平成22年 4 月 1 日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5 年間の均等償却を行っており、金額が僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	1. 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は14百万円、税金等調整前当期純利益は115百万円それぞれ減少しております。 2. 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「売買目的有価証券運用損益(△は益)」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「売買目的有価証券運用損益(△は益)」は556百万円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,756百万円 このうち、共同支配企業に対するものは、3,471百万円であります。 ※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>19百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>19百万円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>9百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	19百万円	合計	19百万円	1年内返済予定の長期借入金	4百万円	長期借入金	4百万円	合計	9百万円	※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,639百万円 このうち、共同支配企業に対するものは、4,543百万円であります。 ※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>定期預金</td><td>1,280百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>21百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,301百万円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,182百万円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,190百万円</td></tr> </table>	定期預金	1,280百万円	機械装置及び運搬具	21百万円	合計	1,301百万円	短期借入金	1,182百万円	1年内返済予定の長期借入金	4百万円	長期借入金	3百万円	合計	1,190百万円
機械装置及び運搬具	19百万円																								
合計	19百万円																								
1年内返済予定の長期借入金	4百万円																								
長期借入金	4百万円																								
合計	9百万円																								
定期預金	1,280百万円																								
機械装置及び運搬具	21百万円																								
合計	1,301百万円																								
短期借入金	1,182百万円																								
1年内返済予定の長期借入金	4百万円																								
長期借入金	3百万円																								
合計	1,190百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損の洗替えによる戻入額29百万円が売上原価に含まれております。 ※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給与賃金</td><td>7,895百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>794百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>470百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14百万円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>5,523百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>126百万円</td></tr> </table> ※3. 研究開発費の総額は5,523百万円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 ※4. 機械装置及びその他の売却益11百万円ほかであります。 ※5. 建物及び構築物の除却損3百万円、機械装置及びその他の除却損69百万円ほかであります。 ※6. 建物及び構築物の売却損1百万円、土地の売却損8百万円、機械装置及びその他の売却損16百万円ほかであります。	給与賃金	7,895百万円	賞与引当金繰入額	794百万円	退職給付費用	470百万円	役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	研究開発費	5,523百万円	貸倒引当金繰入額	126百万円	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価にたな卸資産評価損が183百万円含まれております。 ※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給与賃金</td><td>8,525百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>960百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>471百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>37百万円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>6,787百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>18百万円</td></tr> </table> ※3. 研究開発費の総額は6,787百万円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 ※4. 土地の売却益5百万円、機械装置及びその他の売却益20百万円であります。 ※5. 機械装置及び工具器具備品の除却損81百万円、建物及びその他の除却損82百万円であります。 ※6. 建物及び構築物の売却損3百万円、機械装置及びその他の売却損2百万円であります。	給与賃金	8,525百万円	賞与引当金繰入額	960百万円	退職給付費用	471百万円	役員退職慰労引当金繰入額	37百万円	研究開発費	6,787百万円	貸倒引当金繰入額	18百万円
給与賃金	7,895百万円																								
賞与引当金繰入額	794百万円																								
退職給付費用	470百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円																								
研究開発費	5,523百万円																								
貸倒引当金繰入額	126百万円																								
給与賃金	8,525百万円																								
賞与引当金繰入額	960百万円																								
退職給付費用	471百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	37百万円																								
研究開発費	6,787百万円																								
貸倒引当金繰入額	18百万円																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	13,173百万円
少数株主に係る包括利益	467百万円
計	13,641百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	5,835百万円
為替換算調整勘定	385百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△13百万円
計	6,207百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,628,721	—	—	139,628,721
合計	139,628,721	—	—	139,628,721
自己株式				
普通株式(注)	6,077,502	4,761	—	6,082,263
合計	6,077,502	4,761	—	6,082,263

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,761株は、単元未満株式の買取りによる増加4,761株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,671	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,670	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,628,721	—	—	139,628,721
合計	139,628,721	—	—	139,628,721
自己株式				
普通株式(注)	6,082,263	4,312	—	6,086,575
合計	6,082,263	4,312	—	6,086,575

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,312株は、単元未満株式の買取りによる増加4,312株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	2,670	20	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	2,937	利益剰余金	22	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>37,865百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△13,084百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF等</td><td>3,814百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>28,595百万円</td></tr> </table> ※2. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当社の連結子会社であるCHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC. がLuminetx Corporationより譲受けた事業の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (平成21年12月31日現在) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>216百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>1,380百万円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>1,596百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>76百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>138百万円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>214百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	37,865百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13,084百万円	有価証券勘定に含まれるMMF等	3,814百万円	現金及び現金同等物	28,595百万円	流動資産	216百万円	固定資産	1,380百万円	資産合計	1,596百万円	流動負債	76百万円	固定負債	138百万円	負債合計	214百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>38,496百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△10,040百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF等</td><td>6,499百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>34,954百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	38,496百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,040百万円	有価証券勘定に含まれるMMF等	6,499百万円	現金及び現金同等物	34,954百万円
現金及び預金勘定	37,865百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13,084百万円																												
有価証券勘定に含まれるMMF等	3,814百万円																												
現金及び現金同等物	28,595百万円																												
流動資産	216百万円																												
固定資産	1,380百万円																												
資産合計	1,596百万円																												
流動負債	76百万円																												
固定負債	138百万円																												
負債合計	214百万円																												
現金及び預金勘定	38,496百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,040百万円																												
有価証券勘定に含まれるMMF等	6,499百万円																												
現金及び現金同等物	34,954百万円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																				
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当連結会計年度において、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によって資産計上されているリース資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table><tr><th></th><th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th><th>その他 (工具器具備品) (百万円)</th><th>無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>43</td><td>128</td><td>3</td><td>176</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>35</td><td>87</td><td>3</td><td>125</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>8</td><td>41</td><td>0</td><td>50</td></tr></table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	43	128	3	176	減価償却累計額相当額	35	87	3	125	期末残高相当額	8	41	0	50	<table><tr><th></th><th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th><th>その他 (工具器具備品) (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>30</td><td>95</td><td>125</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>26</td><td>75</td><td>102</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>3</td><td>19</td><td>22</td></tr></table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	30	95	125	減価償却累計額相当額	26	75	102	期末残高相当額	3	19	22
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																	
取得価額相当額	43	128	3	176																																	
減価償却累計額相当額	35	87	3	125																																	
期末残高相当額	8	41	0	50																																	
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																		
取得価額相当額	30	95	125																																		
減価償却累計額相当額	26	75	102																																		
期末残高相当額	3	19	22																																		
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 27百万円 1 年超 22百万円 合計 50百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 38百万円 減価償却費相当額 38百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 15百万円 1 年超 6百万円 合計 22百万円 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 23百万円 減価償却費相当額 23百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年以内 278百万円 1 年超 418百万円 合計 697百万円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年以内 280百万円 1 年超 500百万円 合計 780百万円																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして一時的な余資及び将来の事業拡大のための待機資金について安全性の高い金融資産を中心に運用しております。また資金調達については、資金使途や調達環境等を勘案し調達手段を決定するものとしております。デリバティブ取引は、為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建の営業債権は為替変動リスクに晒されておりますが、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式と一時的な余資及び待機資金の運用として保有する株式、債券等であります。また、特定金銭信託は同様に待機資金の運用のために保有しているものです。これらは価格変動リスクに晒されており、また一部の外貨建の有価証券及び投資有価証券、特定金銭信託については為替変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されておりますが、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金については、主に運転資金として調達したものであり、返済日はその大部分が当連結会計年度末後3年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約を行なっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程に基づき取引先の状況を日常的・継続的にモニタリングし信用状況を把握するとともに、取引先ごとに期日及び残高管理を行ない、適宜、取引先の与信限度額を見直す等、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行なっております。債券は、格付の高い債券のみを投資対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行なっております。

当連結会計年度末現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、市場リスク管理規程に基づき、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、先物為替予約を利用しております。一部の連結子会社についても当社の市場リスク管理規程に準じて、同様の管理を行なっております。

有価証券及び投資有価証券等については、市場リスク管理規程に基づき定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、担当役員に報告するとともに、取引先企業に関連する株式については取引先企業との関係も勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引規程に基づき、日常的に担当役員に報告するとともに取締役会に報告されております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引規程に準じて管理を行なっております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適宜、資金計画を作成、更新するとともに、一定の手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	37,865	37,865	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	31,482 △515		
	30,966	30,966	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
売買目的有価証券	1,362	1,362	—
其他有価証券	45,740	45,740	—
(4) 特定金銭信託	2,126	2,126	—
資産計	118,060	118,060	—
(1) 支払手形及び買掛金	12,890	12,890	—
(2) 短期借入金	4,822	4,822	—
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	2,887	2,912	24
(4) 長期借入金	1,413	1,445	32
負債計	22,014	22,071	57
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	(45)	(45)	—
ヘッジ会計が 適用されているもの	—	—	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 特定金銭信託

時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価の計算にあたっては、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。また、取引の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式及び投資事業組合	2,323
関連会社株式	3,756

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	37,865	—	—	—
受取手形及び売掛金	31,482	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	372	—	—	—
(2) 社債	1,061	1,138	—	—
合計	70,780	1,138	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	943	4	—	—	465

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして一時的な余資及び将来の事業拡大のための待機資金について安全性の高い金融資産を中心に運用しております。また資金調達については、資金使途や調達環境等を勘案し調達手段を決定するものとしております。デリバティブ取引は、為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建の営業債権は為替変動リスクに晒されておりますが、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式と一時的な余資及び待機資金の運用として保有する株式、債券等であります。また、特定金銭信託は同様に待機資金の運用のために保有しているものです。これらは価格変動リスクに晒されており、また一部の外貨建の有価証券及び投資有価証券、特定金銭信託については為替変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されておりますが、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金については、主に運転資金として調達したものであり、返済日はその大部分が当連結会計年度末後3年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約を行なっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程に基づき取引先の状況を日常的・継続的にモニタリングし信用状況を把握するとともに、取引先ごとに期日及び残高管理を行ない、適宜、取引先の与信限度額を見直す等、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行なっております。債券は、格付の高い債券のみを投資対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行なっております。

当連結会計年度末現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、市場リスク管理規程に基づき、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、先物為替予約を利用しております。一部の連結子会社についても当社の市場リスク管理規程に準じて、同様の管理を行なっております。

有価証券及び投資有価証券等については、市場リスク管理規程に基づき定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、担当役員に報告するとともに、取引先企業に関連する株式については取引先企業との関係も勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引規程に基づき、日常的に担当役員に報告するとともに取締役会に報告されております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引規程に準じて管理を行なっております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適宜、資金計画を作成、更新するとともに、一定の手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	38,496	38,496	—
(2) 受取手形及び売掛金	34,300		
貸倒引当金(*1)	△419		
	33,881	33,881	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
売買目的有価証券	1,036	1,036	—
その他有価証券	44,518	44,518	—
(4) 特定金銭信託	1,999	1,999	—
資産計	119,932	119,932	—
(1) 支払手形及び買掛金	18,052	18,052	—
(2) 短期借入金	6,512	6,512	—
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	849	851	2
(4) 長期借入金	4,922	4,899	△22
負債計	30,336	30,316	△19
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	(33)	(33)	—
ヘッジ会計が 適用されているもの	—	—	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 特定金銭信託

時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価の計算にあたっては、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。また、取引の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式及び投資事業組合	2,387

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	38,496	—	—	—
受取手形及び売掛金	34,300	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	888	1,415	—	—
合計	73,685	1,415	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 533百万円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	37,068	13,164	23,903
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	603	578	24
	(3) その他	163	128	34
	小計	37,834	13,871	23,963
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,688	2,143	△455
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	378	419	△41
	②社債	1,625	1,793	△167
	(3) その他	4,213	4,286	△72
	小計	7,905	8,642	△737
合計		45,740	22,513	23,226

(注) 非上場株式及び投資事業組合(連結貸借対照表計上額2,323百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	15	9	—
(2) 債券	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理は行なっておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 $\Delta 46$ 百万円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,988	9,241	21,746
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,083	995	87
	(3) その他	173	140	33
	小計	32,245	10,377	21,867
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,221	5,279	$\Delta 1,058$
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,205	1,257	$\Delta 52$
	(3) その他	6,846	6,890	$\Delta 43$
	小計	12,273	13,427	$\Delta 1,154$
合計		44,518	23,805	20,713

(注) 非上場株式及び投資事業組合（連結貸借対照表計上額2,387百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,567	1,261	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について403百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,286	—	9	9
	買建				
	米ドル	133	—	5	5
	円	2,048	—	△60	△60
合計		3,468	—	△45	△45

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,933	—	△0	△0
	ユーロ	537	—	△23	△23
	買建				
	米ドル	1,048	755	14	14
	ユーロ	601	—	43	43
	円	2,328	—	△67	△67
合計		8,449	755	△33	△33

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付債務の計算の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△21,979	△23,356
(2) 年金資産 (退職給付信託を含む) (百万円)	15,200	15,284
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△6,778	△8,071
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	6,158	6,962
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	41	56
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	△577	△1,053
(7) 前払年金費用 (百万円)	54	—
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (百万円)	△632	△1,053

前連結会計年度
(平成22年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成23年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用（百万円）	1,679	1,610
(1) 勤務費用（百万円）	1,058 (注)1,2	1,065 (注)1,2
(2) 利息費用（百万円）	513	542
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	494	558
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	616	574
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△13	△14

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に、一部の連結子会社において、確定拠出型等の退職費用として303百万円を計上しております。

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に、一部の連結子会社において、確定拠出型等の退職費用として370百万円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	同左
(2) 期待運用収益率	4.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																										
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>214百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>599百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>626百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,739百万円</td></tr> <tr><td>役員退職金にかかる引当金及び未払金</td><td>567百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損及び除却損</td><td>362百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>810百万円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td>398百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,073百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>7,391百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△618百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>6,773百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△9,445百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>△766百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>△297百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△152百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△10,663百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>△3,889百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	214百万円	賞与引当金	599百万円	製品保証引当金	626百万円	退職給付費用	1,739百万円	役員退職金にかかる引当金及び未払金	567百万円	棚卸資産評価損及び除却損	362百万円	繰越欠損金	810百万円	関係会社出資金評価損	398百万円	その他	2,073百万円	繰延税金資産小計	7,391百万円	評価性引当額	△618百万円	繰延税金資産合計	6,773百万円	その他有価証券評価差額金	△9,445百万円	退職給付信託設定益	△766百万円	減価償却費	△297百万円	その他	△152百万円	繰延税金負債合計	△10,663百万円	繰延税金資産の純額	△3,889百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>264百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>849百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>643百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,888百万円</td></tr> <tr><td>役員退職金にかかる引当金及び未払金</td><td>549百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損及び除却損</td><td>644百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>795百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,699百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>8,693百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,202百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>7,490百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△8,413百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>△766百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>△438百万円</td></tr> <tr><td>関係会社の留保利益</td><td>△952百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△222百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△10,793百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>△3,302百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	264百万円	賞与引当金	849百万円	製品保証引当金	643百万円	退職給付費用	1,888百万円	役員退職金にかかる引当金及び未払金	549百万円	棚卸資産評価損及び除却損	644百万円	繰越欠損金	795百万円	その他有価証券評価差額金	358百万円	その他	2,699百万円	繰延税金資産小計	8,693百万円	評価性引当額	△1,202百万円	繰延税金資産合計	7,490百万円	その他有価証券評価差額金	△8,413百万円	退職給付信託設定益	△766百万円	減価償却費	△438百万円	関係会社の留保利益	△952百万円	その他	△222百万円	繰延税金負債合計	△10,793百万円	繰延税金資産の純額	△3,302百万円
貸倒引当金	214百万円																																																																										
賞与引当金	599百万円																																																																										
製品保証引当金	626百万円																																																																										
退職給付費用	1,739百万円																																																																										
役員退職金にかかる引当金及び未払金	567百万円																																																																										
棚卸資産評価損及び除却損	362百万円																																																																										
繰越欠損金	810百万円																																																																										
関係会社出資金評価損	398百万円																																																																										
その他	2,073百万円																																																																										
繰延税金資産小計	7,391百万円																																																																										
評価性引当額	△618百万円																																																																										
繰延税金資産合計	6,773百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△9,445百万円																																																																										
退職給付信託設定益	△766百万円																																																																										
減価償却費	△297百万円																																																																										
その他	△152百万円																																																																										
繰延税金負債合計	△10,663百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	△3,889百万円																																																																										
貸倒引当金	264百万円																																																																										
賞与引当金	849百万円																																																																										
製品保証引当金	643百万円																																																																										
退職給付費用	1,888百万円																																																																										
役員退職金にかかる引当金及び未払金	549百万円																																																																										
棚卸資産評価損及び除却損	644百万円																																																																										
繰越欠損金	795百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	358百万円																																																																										
その他	2,699百万円																																																																										
繰延税金資産小計	8,693百万円																																																																										
評価性引当額	△1,202百万円																																																																										
繰延税金資産合計	7,490百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△8,413百万円																																																																										
退職給付信託設定益	△766百万円																																																																										
減価償却費	△438百万円																																																																										
関係会社の留保利益	△952百万円																																																																										
その他	△222百万円																																																																										
繰延税金負債合計	△10,793百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	△3,302百万円																																																																										
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増減</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税額特別控除</td><td>△4.6%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td>△17.2%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td>△0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△2.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>16.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	試験研究費等の法人税額特別控除	△4.6%	連結子会社の税率差異	△17.2%	持分法投資利益	△0.3%	その他	△2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増減</td><td>6.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税額特別控除</td><td>△3.0%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td>△8.0%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td>△1.3%</td></tr> <tr><td>関係会社の留保利益</td><td>3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>39.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	6.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	試験研究費等の法人税額特別控除	△3.0%	連結子会社の税率差異	△8.0%	持分法投資利益	△1.3%	関係会社の留保利益	3.2%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0%																																
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	0.2%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																										
試験研究費等の法人税額特別控除	△4.6%																																																																										
連結子会社の税率差異	△17.2%																																																																										
持分法投資利益	△0.3%																																																																										
その他	△2.8%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6%																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	6.6%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																										
試験研究費等の法人税額特別控除	△3.0%																																																																										
連結子会社の税率差異	△8.0%																																																																										
持分法投資利益	△1.3%																																																																										
関係会社の留保利益	3.2%																																																																										
その他	1.6%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0%																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(パーチェス法適用関係)

・Vista Controls Systems, Corp.の株式取得による買収

1. 概要

当社の100%子会社であるCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC.が、平成19年7月9日付で現金を対価として Vista Controls Systems, Corp.株式を100%取得いたしました。

なお、本譲渡における取得対価の一部が条件付取得対価であり、またその支払方法が分割支払いでありましたが、当連結会計年度において、取得原価の配分は完了しております。

2. 取得の目的

当社グループの映像プロジェクト事業に、Vista Controls Systems, Corp.の映像処理システムを取り込むことにより、映像ソリューションビジネスの拡充・拡販を図るためであります。

3. 取得原価の修正内容及び金額

(1) 修正内容

取得時から平成21年6月30日まで、Vista Controls Systems, Corp.の売上総利益の19%の金額及びCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC.のVista Controls Systems, Corp.製品の販売に係る売上総利益の19%の金額を追加で支払う契約となっておりましたが、条件に従って每期追加支払いを行い、当連結会計年度において追加支払が完了いたしました。なお、支払対価は每期取得原価として追加認識するとともに、同額ののれんを追加で認識しております。

(2) 追加支払額 4,569千US\$ (425百万円)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額 4,672千US\$ (434百万円)

(注) 上記のれんの金額は、当初取得時に発生したのれんと追加支払いにより発生したのれんの金額を合計したものであります。なお、当該金額は償却前のものであり、当連結会計年度末におけるのれんの残高とは一致しておりません。

(2) 発生原因

主として映像ソリューションビジネスの強化によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

・Luminetx Corporationからの事業譲受

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 Luminetx Corporation
取得した事業の内容 メディカル及びバイオメトリクス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

メディカル事業における技術開発力の拡充と、同事業の競争力を高めるために行うものです。

(3) 企業結合日

平成21年12月31日

(4) 企業結合の法的形式

当社子会社であるCHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC. による事業譲受

(5) 結合後企業の名称

CHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC.

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成22年1月1日から平成22年3月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1,381百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 316百万円

(2) 発生原因

主としてメディカル事業の強化によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	216百万円
固定資産	1,380百万円
資産合計	1,596百万円
流動負債	76百万円
固定負債	138百万円
負債合計	214百万円

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳		加重平均償却期間
技術関連	718百万円	11年
商標関連	198百万円	25年
その他	115百万円	10年

1,031百万円

7. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	303百万円
営業損失（△）	△491百万円
経常損失（△）	△501百万円
税金等調整前当期純損失（△）	△501百万円
当期純損失（△）	△430百万円
1株当たり当期純損失（△）	△3.22円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得した事業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

当連結会計年度末における資産除去債務の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	光応用製品 事業 (百万円)	産業機械およ びその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	116,431	2,647	119,079	—	119,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	82	82	(82)	—
計	116,431	2,730	119,162	(82)	119,079
営業費用	109,225	2,676	111,901	(84)	111,817
営業利益	7,206	54	7,260	1	7,262
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	162,128	13,994	176,123	25,996	202,119
減価償却費	6,185	34	6,219	—	6,219
資本的支出	4,871	3	4,874	—	4,874

(注) 1. 事業区分の方法

(1) 事業は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業に区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

光応用製品事業……………ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、映画館用映写機及び関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置、エキシマランプ及び関連装置

産業機械およびその他事業……射出成形機、食品包装機械等

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,845百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,020	48,723	5,638	26,697	119,079	—	119,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,187	2,947	876	5,674	26,686	(26,686)	—
計	55,208	51,670	6,514	32,371	145,766	(26,686)	119,079
営業費用	54,072	50,177	6,460	27,828	138,540	(26,722)	111,817
営業利益	1,135	1,493	54	4,543	7,226	36	7,262
II 資産	120,573	38,901	17,495	27,049	204,019	(1,899)	202,119

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ……オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,845百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	27,513	15,945	37,809	1,972	83,240
II 連結売上高（百万円）	119,079				
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	23.1	13.4	31.8	1.7	69.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール、インド

(4) その他の地域……………アルゼンチン、ブラジル、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が事業の評価をし、また、経営資源の配分決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は製品の種類、販売市場等の類似性を基礎とした事業部制を採用しており、当社グループにおける製品の開発、製造、販売、サービス等の事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは製品・販売市場別に構成されており、「光源事業」、「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「光源事業」は、ハロゲン及び放電灯ランプ等の生産・販売を行なっております。

「装置事業」は、光学装置及び映像機器等の生産・販売を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,024	63,407	116,431	2,647	119,079	—	119,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101	77	178	82	261	△261	—
計	53,125	63,484	116,610	2,730	119,341	△261	119,079
セグメント利益	3,989	3,044	7,033	54	7,088	174	7,262
セグメント資産	85,416	65,703	151,120	21,466	172,587	29,532	202,119
その他の項目							
減価償却費	3,265	2,765	6,031	187	6,219	—	6,219
のれんの償却額	2	223	226	—	226	—	226
持分法適用会社への 投資額	—	3,756	3,756	—	3,756	—	3,756
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,644	3,132	4,776	97	4,874	—	4,874

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額174百万円には、セグメント間取引消去145百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額29,532百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△6,608百万円及び各報告セグメントに属していない全社資産36,163百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,393	84,627	142,020	3,105	145,125	—	145,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高	104	236	341	77	419	△419	—
計	57,498	84,863	142,361	3,182	145,544	△419	145,125
セグメント利益	8,411	5,403	13,814	151	13,965	68	14,034
セグメント資産	81,237	87,064	168,302	23,042	191,345	25,946	217,292
その他の項目							
減価償却費	2,769	3,543	6,313	163	6,476	—	6,476
のれんの償却額	2	270	273	—	273	—	273
持分法適用会社への 投資額	—	5,639	5,639	—	5,639	—	5,639
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,279	5,041	8,321	95	8,416	—	8,416

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額68百万円には、セグメント間取引消去134百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額25,946百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△11,083百万円及び各報告セグメントに属していない全社資産36,993百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		ヨーロッパ	アジア		その他の地域	計
	アメリカ	その他		中国	その他		
39,422	29,910	5,315	21,248	20,484	26,664	2,079	145,125

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		ヨーロッパ	アジア	計
	アメリカ	その他			
23,015	3,702	3,462	2,926	3,350	36,457

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光源事業	装置事業	計			
減損損失	57	57	115	39	—	154

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光源事業	装置事業	計			
(のれん)						
当期償却額	2	270	273	—	—	273
当期末残高	1	862	863	—	—	863

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はギガフォトン株式会社であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

	ギガフォトン(株)
流動資産合計	15,897百万円
固定資産合計	2,950百万円
流動負債合計	9,722百万円
固定負債合計	153百万円
純資産合計	8,972百万円
売上高	20,447百万円
税金等調整前当期純利益金額	3,410百万円
当期純利益金額	2,044百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,162円26銭	1株当たり純資産額 1,169円42銭
1株当たり当期純利益金額 52円95銭	1株当たり当期純利益金額 71円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,071	9,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,071	9,577
期中平均株式数(株)	133,548,343	133,544,439

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(重要な契約の解除及び重要な子会社等の株式の売却) 平成23年4月25日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社小松製作所（以下、コマツ）との合弁事業契約を解除し、当社持分法適用関連会社であるギガフォトン株式会社（以下、ギガフォトン）の当社保有株式全てを、コマツに譲渡いたしました。その概要は次のとおりであります。 1. 株式譲渡の理由 ギガフォトンは、平成12年8月に当社とコマツとの合弁事業会社（50%ずつの折半出資）として設立され、半導体露光用光源であるエキシマレーザの製造販売会社として発展してまいりました。 現在、半導体露光用光源の最先端領域では極端紫外（EUV）光源が最有力視されており、ウシオ/XTREME technologies GmbH（当社100%子会社）は放電方式（DPP）によるものを、コマツ/ギガフォトンはレーザ方式（LPP）によるものを、それぞれ開発しております。 しかしながら、EUV光源による半導体露光の実用化が展望されつつある中で、両社が競合関係となる要素が高まってきたため、この問題に対処し、両社のそれぞれの発展を図る目的で、今般、ギガフォトンの当社持分の譲渡を決定いたしましたものです。 2. 契約の相手先の名称及び譲渡する相手先の名称 株式会社小松製作所 3. 契約解除日 平成23年5月18日 4. 株式譲渡日 平成23年5月18日 5. 当該関連会社の概要 (1) 名称 ギガフォトン株式会社 (2) 事業内容 半導体露光用エキシマレーザ及びEUV光源事業 (3) 当社との エキシマレーザ光源の販売及び 取引内容 ロイヤリティの支払い 6. 契約の内容 露光用エキシマレーザの研究・開発・生産・販売及びサービスに関する合弁事業契約 7. 当該関連会社株式譲渡の内容 (1) 譲渡株式数 50,000株 (2) 譲渡金額 7,500百万円 (3) 譲渡益 3,000百万円（見込み） (4) 譲渡後の持分比率 －% 8. 契約の解除が営業活動等へ及ぼす重要な影響 該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,822	6,512	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,887	849	4.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,413	4,922	1.4	平成24年～26年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	9,123	12,283	—	—

(注) 1. 平均利率については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	0	4,503	418	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	34,100	36,331	36,711	37,982
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	3,313	4,504	4,263	4,167
四半期純利益金額 (百万円)	2,693	3,077	2,769	1,038
1株当たり四半期純利益 金額(円)	20.17	23.04	20.74	7.77

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,130	14,458
受取手形	※2 1,810	※2 1,677
売掛金	※2 16,149	※2 16,007
有価証券	6,617	7,725
商品及び製品	2,261	1,969
仕掛品	3,396	3,621
原材料及び貯蔵品	1,129	1,140
前渡金	593	1,139
前払費用	270	273
繰延税金資産	1,516	1,547
関係会社短期貸付金	1,350	—
特定金銭信託	2,126	1,999
未収入金	640	989
その他	59	80
貸倒引当金	△13	△0
流動資産合計	51,037	52,630
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 21,485	※1 21,511
減価償却累計額	△10,555	△11,243
建物（純額）	10,929	10,267
構築物	1,035	1,040
減価償却累計額	△670	△709
構築物（純額）	364	331
機械及び装置	※1 12,399	※1 12,396
減価償却累計額	△9,919	△10,433
機械及び装置（純額）	2,480	1,962
車両運搬具	49	47
減価償却累計額	△41	△42
車両運搬具（純額）	7	4
工具、器具及び備品	※1 7,317	※1 7,680
減価償却累計額	△5,955	△6,439
工具、器具及び備品（純額）	1,362	1,241
土地	4,858	4,860
建設仮勘定	91	145
有形固定資産合計	20,093	18,813
無形固定資産		
特許権	26	20
借地権	39	—
ソフトウェア	494	393
ソフトウェア仮勘定	—	37
その他	17	16
無形固定資産合計	578	468

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	41,626	38,010
関係会社株式	19,754	20,636
その他の関係会社有価証券	392	308
関係会社出資金	5,236	6,003
関係会社長期貸付金	3,831	7,087
長期前払費用	37	6
前払年金費用	54	—
差入保証金	597	590
会員権	366	265
その他	※3 49	50
貸倒引当金	△108	△83
投資その他の資産合計	71,838	72,875
固定資産合計	92,510	92,157
資産合計	143,548	144,787
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 5,793	※2 6,502
関係会社短期借入金	2,791	2,494
1年内返済予定の長期借入金	2,840	—
未払金	824	1,255
未払費用	240	289
未払法人税等	174	1,934
前受金	782	977
預り金	89	85
賞与引当金	1,137	1,319
製品保証引当金	547	502
受注損失引当金	43	103
その他	1	2
流動負債合計	15,266	15,467
固定負債		
長期借入金	—	2,840
繰延税金負債	7,940	6,982
退職給付引当金	347	740
長期未払金	1,236	1,099
資産除去債務	—	179
その他	18	76
固定負債合計	9,544	11,919
負債合計	24,810	27,386

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金		
資本準備金	28,248	28,248
資本剰余金合計	28,248	28,248
利益剰余金		
利益準備金	2,638	2,638
その他利益剰余金		
配当積立金	30	30
別途積立金	22,350	22,350
繰越利益剰余金	41,394	41,527
利益剰余金合計	66,412	66,545
自己株式	△9,209	△9,215
株主資本合計	105,007	105,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,729	12,266
評価・換算差額等合計	13,729	12,266
純資産合計	118,737	117,400
負債純資産合計	143,548	144,787

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 41,004	※1 49,061
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,880	2,261
当期製品製造原価	24,905	27,825
当期商品仕入高	5,517	6,609
合計	34,302	36,695
商品及び製品期末たな卸高	2,261	1,969
他勘定振替高	※2 568	※2 186
受注損失引当金繰入額又は戻入額(△)	△11	59
原材料評価損戻入額	△2	△1
商品及び製品売上原価	※3 31,459	※3 34,597
売上総利益	9,545	14,464
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,141	2,253
賞与引当金繰入額	230	274
退職給付費用	375	384
販売手数料	—	745
支払手数料	783	769
租税公課	256	288
減価償却費	376	214
賃借料	466	458
研究開発費	※4 2,670	※4 3,209
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	2,457	2,032
販売費及び一般管理費合計	9,759	10,630
営業利益又は営業損失(△)	△214	3,833
営業外収益		
受取利息	107	82
有価証券利息	130	91
受取配当金	※1 1,084	※1 1,265
売買目的有価証券運用益	690	—
投資有価証券売却益	9	1,261
特定金銭信託運用益	106	—
その他	271	291
営業外収益合計	2,400	2,992
営業外費用		
支払利息	83	50
売買目的有価証券運用損	—	2
為替差損	264	516
投資事業組合運用損	224	197
特定金銭信託運用損	—	127
その他	117	84
営業外費用合計	690	979
経常利益	1,495	5,846

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 2	※5 4
投資有価証券売却益	165	—
抱合せ株式消滅差益	77	—
特別利益合計	245	4
特別損失		
固定資産除却損	※6 47	※6 98
固定資産売却損	※7 6	※7 0
減損損失	—	110
投資有価証券評価損	—	656
会員権評価損	—	59
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	93
特別損失合計	53	1,019
税引前当期純利益	1,687	4,831
法人税、住民税及び事業税	294	2,149
法人税等調整額	12	△122
法人税等合計	306	2,026
当期純利益	1,381	2,804

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費	※1	8,368		34.7	11,766		41.9
II 労務費		9,467		39.2	9,648		34.3
III 経費		6,284		26.1	6,713		23.8
当期総製造費用	※2		24,120	100.0		28,128	100.0
期首仕掛品たな卸高			3,868			3,396	
合計			27,989			31,524	
期末仕掛品たな卸高			3,396			3,621	
他勘定振替高			△312			77	
当期製品製造原価	※3		24,905			27,825	

(注) 原価計算の方法は、主として総合原価計算を採用しており、光学装置関連製品の一部は個別原価計算によっております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 労務費のうち主なものは、給与賃金5,477百万円、諸手当2,092百万円であります。	※1. 労務費のうち主なものは、給与賃金5,329百万円、諸手当2,342百万円であります。
※2. 経費のうち主なものは、外注加工費922百万円、減価償却費2,447百万円であります。	※2. 経費のうち主なものは、外注加工費1,471百万円、減価償却費1,866百万円であります。
※3. 他勘定振替高の主なものは、建設仮勘定からの振替303百万円であります。	※3. 他勘定振替高の主なものは、建設仮勘定への振替45百万円、試験研究費への振替10百万円であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,556	19,556
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,556	19,556
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	28,248	28,248
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,248	28,248
資本剰余金合計		
前期末残高	28,248	28,248
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,248	28,248
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,638	2,638
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,638	2,638
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	30	30
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30	30
別途積立金		
前期末残高	22,350	22,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,350	22,350
繰越利益剰余金		
前期末残高	42,684	41,394
当期変動額		
剰余金の配当	△2,671	△2,670
当期純利益	1,381	2,804
当期変動額合計	△1,289	133
当期末残高	41,394	41,527

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	67,702	66,412
当期変動額		
剰余金の配当	△2,671	△2,670
当期純利益	1,381	2,804
当期変動額合計	△1,289	133
当期末残高	66,412	66,545
自己株式		
前期末残高	△9,201	△9,209
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△6
当期変動額合計	△7	△6
当期末残高	△9,209	△9,215
株主資本合計		
前期末残高	106,305	105,007
当期変動額		
剰余金の配当	△2,671	△2,670
当期純利益	1,381	2,804
自己株式の取得	△7	△6
当期変動額合計	△1,297	126
当期末残高	105,007	105,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,925	13,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,803	△1,463
当期変動額合計	5,803	△1,463
当期末残高	13,729	12,266
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,925	13,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,803	△1,463
当期変動額合計	5,803	△1,463
当期末残高	13,729	12,266
純資産合計		
前期末残高	114,230	118,737
当期変動額		
剰余金の配当	△2,671	△2,670
当期純利益	1,381	2,804
自己株式の取得	△7	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,803	△1,463
当期変動額合計	4,506	△1,336
当期末残高	118,737	117,400

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等（株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (4) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (4) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法 (2) 運用目的の金銭の信託 時価法	(1) デリバティブ 同左 (2) 運用目的の金銭の信託 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	商品及び製品・仕掛品 同左 原材料 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)										
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>8 ～50年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>7 ～40年</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>3 ～ 7 年</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>4 ～ 6 年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2 ～15年</td></tr></table> (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 当事業年度における該当資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。	建物	8 ～50年	構築物	7 ～40年	機械及び装置	3 ～ 7 年	車両運搬具	4 ～ 6 年	工具、器具及び備品	2 ～15年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
建物	8 ～50年											
構築物	7 ～40年											
機械及び装置	3 ～ 7 年											
車両運搬具	4 ～ 6 年											
工具、器具及び備品	2 ～15年											

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当事業年度末については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日）を適用しております。 なお、これによる退職給付債務の変動が無い場合、営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (4) 製品保証引当金 当社が納入した製品のアフターサービスに対する費用及び無償修理費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(5) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を引当計上しております。	(5) 受注損失引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ13百万円、税引前当期純利益は107百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
_____	(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売手数料」は、当事業年度において、重要性が増したため、区分掲記することとしました。 なお、前期の「販売手数料」は477百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
※1. 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物95百万円、機械及び装置0百万円、工具、器具及び備品0百万円、計96百万円であります。 ※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>9百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>6,782百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>1,070百万円</td></tr> </table> ※3. このうち破産更生債権等0百万円を含んでおります。	受取手形	9百万円	売掛金	6,782百万円	買掛金	1,070百万円	※1. 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物95百万円、機械及び装置0百万円、工具、器具及び備品0百万円、計97百万円であります。 ※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>107百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>7,342百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>1,334百万円</td></tr> </table> —————	受取手形	107百万円	売掛金	7,342百万円	買掛金	1,334百万円
受取手形	9百万円												
売掛金	6,782百万円												
買掛金	1,070百万円												
受取手形	107百万円												
売掛金	7,342百万円												
買掛金	1,334百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>売上高</td><td>17,041百万円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>314百万円</td></tr> </table> ※2. 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建設仮勘定へ振替</td><td>322百万円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td><td>198百万円</td></tr> </table> ※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損の洗替えによる戻入額10百万円が売上原価に含まれております。 ※4. 研究開発費の総額は、2,670百万円であります。 ※5. 工具器具及び備品の売却益2百万円ほかであります。 ※6. 機械及び装置の除却損39百万円、工具器具及び備品の除却損5百万円ほかであります。 ※7. 工具器具及び備品の売却損6百万円ほかであります。	売上高	17,041百万円	受取配当金	314百万円	建設仮勘定へ振替	322百万円	販売費及び一般管理費へ振替	198百万円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>売上高</td><td>22,104百万円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>422百万円</td></tr> </table> ※2. 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建設仮勘定へ振替</td><td>72百万円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td><td>98百万円</td></tr> </table> ※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価にたな卸資産評価損が160百万円含まれております。 ※4. 研究開発費の総額は、3,209百万円であります。 ※5. 工具器具及び備品の売却益4百万円ほかであります。 ※6. 建物の除却損10百万円、機械及び装置の除却損21百万円ほかであります。 ※7. 機械及び装置の売却損0百万円ほかであります。	売上高	22,104百万円	受取配当金	422百万円	建設仮勘定へ振替	72百万円	販売費及び一般管理費へ振替	98百万円
売上高	17,041百万円																
受取配当金	314百万円																
建設仮勘定へ振替	322百万円																
販売費及び一般管理費へ振替	198百万円																
売上高	22,104百万円																
受取配当金	422百万円																
建設仮勘定へ振替	72百万円																
販売費及び一般管理費へ振替	98百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式				
自己株式(注)	6,077,502	4,761	—	6,082,263
合計	6,077,502	4,761	—	6,082,263

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,761株は、単元未満株式の買取りによる増加4,761株であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式				
自己株式(注)	6,082,263	4,312	—	6,086,575
合計	6,082,263	4,312	—	6,086,575

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,312株は、単元未満株式の買取りによる増加4,312株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																								
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度において、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によって資産計上されているリース資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table><tr><th></th><th>車両運搬 具 (百万円)</th><th>工具、器 具及び備 品 (百万円)</th><th>無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>15</td><td>95</td><td>3</td><td>114</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相 当額</td><td>14</td><td>60</td><td>3</td><td>78</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>1</td><td>34</td><td>0</td><td>36</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>18百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>17百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>36百万円</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>25百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>25百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。		車両運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	15	95	3	114	減価償却 累計額相 当額	14	60	3	78	期末残高 相当額	1	34	0	36	1 年以内	18百万円	1 年超	17百万円	合計	36百万円	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	25百万円	<table><tr><th></th><th>車両運搬 具 (百万円)</th><th>工具、器 具及び備 品 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>7</td><td>66</td><td>73</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相 当額</td><td>6</td><td>49</td><td>56</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>0</td><td>17</td><td>17</td></tr></table> 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>12百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>5百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>17百万円</td></tr></table> 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>14百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>14百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		車両運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	7	66	73	減価償却 累計額相 当額	6	49	56	期末残高 相当額	0	17	17	1 年以内	12百万円	1 年超	5百万円	合計	17百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14百万円
	車両運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																					
取得価額 相当額	15	95	3	114																																																					
減価償却 累計額相 当額	14	60	3	78																																																					
期末残高 相当額	1	34	0	36																																																					
1 年以内	18百万円																																																								
1 年超	17百万円																																																								
合計	36百万円																																																								
支払リース料	25百万円																																																								
減価償却費相当額	25百万円																																																								
	車両運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額 相当額	7	66	73																																																						
減価償却 累計額相 当額	6	49	56																																																						
期末残高 相当額	0	17	17																																																						
1 年以内	12百万円																																																								
1 年超	5百万円																																																								
合計	17百万円																																																								
支払リース料	14百万円																																																								
減価償却費相当額	14百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度末(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式17,646百万円、関連会社株式2,500百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	531	542	10
合計	531	542	10

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	17,912
関連会社株式	2,500

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31日)		当事業年度 (平成23年 3 月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産評価損	258百万円	たな卸資産評価損	323百万円
賞与引当金	462百万円	賞与引当金	537百万円
製品保証引当金	222百万円	製品保証引当金	204百万円
役員退職金にかかる未払金	506百万円	役員退職金にかかる未払金	448百万円
退職給付費用	1,576百万円	退職給付費用	1,778百万円
関係会社株式及び出資金評価損	657百万円	関係会社株式及び出資金評価損	643百万円
未払事業税	48百万円	未払事業税	180百万円
その他	627百万円	その他	850百万円
繰延税金資産小計	4,361百万円	繰延税金資産小計	4,965百万円
評価性引当額	△598百万円	評価性引当額	△1,218百万円
繰延税金資産合計	3,762百万円	繰延税金資産合計	3,746百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△766百万円	退職給付信託設定益	△766百万円
その他有価証券評価差額金	△9,419百万円	その他有価証券評価差額金	△8,415百万円
繰延税金負債合計	△10,185百万円	繰延税金負債合計	△9,182百万円
繰延税金資産の純額	△6,423百万円	繰延税金資産の純額	△5,435百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.3
住民税均等割	1.3	住民税均等割	0.5
評価性引当額の増減	△0.6	評価性引当額の増減	12.9
試験研究費等の法人税額特別控除	△3.7	試験研究費等の法人税額特別控除	△5.5
その他	△1.3	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年 3 月31日)

当事業年度末における資産除去債務の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	889円11銭	1株当たり純資産額	879円13銭
1株当たり当期純利益金額	10円34銭	1株当たり当期純利益金額	21円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,381	2,804
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,381	2,804
期中平均株式数 (株)	133,548,343	133,544,439

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(重要な契約の解除及び重要な子会社等の株式の売却) 平成23年4月25日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社小松製作所(以下、コマツ)との合弁事業契約を解除し、当社持分法適用関連会社であるギガフォトン株式会社(以下、ギガフォトン)の当社保有株式全てを、コマツに譲渡いたしました。その概要は次のとおりであります。 1. 株式譲渡の理由 ギガフォトンは、平成12年8月に当社とコマツとの合弁事業会社(50%ずつの折半出資)として設立され、半導体露光用光源であるエキシマレーザの製造販売会社として発展してまいりました。 現在、半導体露光用光源の最先端領域では極端紫外(EUV)光源が最有力視されており、ウシオ/XTREME technologies GmbH(当社100%子会社)は放電方式(DPP)によるものを、コマツ/ギガフォトンはレーザ方式(LPP)によるものを、それぞれ開発しております。 しかしながら、EUV光源による半導体露光の実用化が展望されつつある中で、両社が競合関係となる要素が高まってきたため、この問題に対処し、両社のそれぞれの発展を図る目的で、今般、ギガフォトンの当社持分の譲渡を決定いたしましたものです。 2. 契約の相手先の名称及び売却する相手先の名称 株式会社小松製作所 3. 契約解除日 平成23年5月18日 4. 株式譲渡日 平成23年5月18日 5. 当該子会社の概要 (1) 名称 ギガフォトン株式会社 (2) 事業内容 半導体露光用エキシマレーザ及びEUV光源事業 (3) 当社との取引内容 ロイヤリティの支払い 6. 契約の内容 露光用エキシマレーザの研究・開発・生産・販売及びサービスに関する合弁事業契約 7. 当該関連会社株式譲渡の内容 (1) 譲渡株式数 50,000株 (2) 譲渡価格 7,500百万円 (3) 譲渡益 5,000百万円 (4) 譲渡後の持分比率 －% 8. 契約の解除が営業活動等へ及ぼす重要な影響 該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
有価証券	売買目的有価証券	トヨタ自動車(株)	76,900	257		
		東レ(株)	380,000	229		
		(株)東芝	489,000	199		
		その他 6 銘柄	175,200	226		
		小計	1,121,100	912		
投資有価証券	その他有価証券	KDD I (株)	23,417	12,272		
		キヤノン(株)	1,898,916	7,018		
		(株)ニコン	1,421,289	2,460		
		オリンパス(株)	1,029,025	2,364		
		(株)小松製作所	549,000	1,440		
		スタンレー電気(株)	932,729	1,279		
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,414,290	992		
		(株)リコー	880,245	868		
		日本精工(株)	1,162,000	840		
		大日本印刷(株)	731,000	733		
		オムロン(株)	320,000	727		
		HOYA(株)	330,700	619		
		大日本スクリーン製造(株)	596,000	470		
		リコーリース(株)	188,000	375		
		MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	193,771	375		
		(株)経営共創基盤	6,000	300		
		(株)りそなホールディングス	711,787	291		
		プラスセイコー(株)	311,000	282		
		ローム(株)	51,700	273		
		Energetiq Technology, Inc.	563,910	249		
		シャープ(株)	293,680	232		
		(株)アルバック	127,700	230		
		ブラザー工業(株)	163,000	198		
		その他38銘柄	2,283,939	1,193		
		小計	17,183,098	36,091		
		計			18,304,198	37,003

【債券】

銘柄			券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証 券	トヨタモータークレジット債	AU\$ 8,000千	675
		ロイヤルバンクススコットランド債	200百万円	199
		小計	200百万円 AU\$ 8,000千	875
投資有価証 券	その他 有価証 券	トヨタファイナンスオーストラリア債	AU\$ 3,000千	255
		円債（1銘柄）	50百万円	49
		その他豪ドル債（3銘柄）	AU\$ 6,000千	484
		小計	50百万円 AU\$ 9,000千	789
計			250百万円 AU\$ 17,000千	1,664

【その他】

種類及び銘柄			投資口数（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	売買目的有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券（3銘柄）	240,223,525	123
		小計	240,223,525	123
	その他の有価証券	(投資信託受益証券)		
		ダイワMMF	3,810,228,765	3,810
		野村CRF	2,003,455,946	2,003
小計	5,813,684,711	5,813		
投資有価証券	その他の有価証券	(不動産投資信託証券)		
		不動産投資信託証券（4銘柄）	1,349	484
		小計	1,349	484
	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	NVCC6号投資事業有限責任組合	5	330
		その他6銘柄	8	315
		小計	13	646
計			6,053,909,598	7,067

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,485	266	240 (57)	21,511	11,243	859	10,267
構築物	1,035	7	2	1,040	709	41	331
機械及び装置	12,399	385	388 (8)	12,396	10,433	836	1,962
車両運搬具	49	1	2	47	42	3	4
工具、器具及び備品	7,317	625	262 (3)	7,680	6,439	713	1,241
土地	4,858	2	—	4,860	—	—	4,860
建設仮勘定	91	1,338	1,284	145	—	—	145
有形固定資産計	47,236	2,626	2,180 (69)	47,682	28,869	2,454	18,813
無形固定資産							
特許権	839	—	795	44	24	5	20
借地権	39	—	39 (39)	—	—	—	—
ソフトウェア	3,043	88	2,055	1,076	682	190	393
ソフトウェア仮勘定	—	126	88	37	—	—	37
その他	26	—	1	24	8	0	16
無形固定資産計	3,949	215	2,981 (39)	1,183	715	196	468
長期前払費用	56	1	46	11	4	2	6

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	増減区分	事業所	設備の内容	金額(百万円)
工具、器具及び備品	増加額	横浜事業所	研究開発設備	212
工具、器具及び備品	増加額	播磨事業所	製造設備	252
建物	減少額	播磨事業所	製造設備	230
機械及び装置	減少額	播磨事業所	製造設備	310

2. ソフトウェアの当期減少額には、償却期間満了による減少額2,055百万円が含まれております。

3. 長期前払費用の償却の方法

長期前払費用は効果のおよぶ期間により均等償却を実施しております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	122	47	57	28	83
賞与引当金	1,137	1,319	1,137	—	1,319
製品保証引当金	547	70	100	14	502
受注損失引当金	43	103	43	—	103

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち16百万円は一般債権の洗替額であり、11百万円は債権の回収による取崩額であります。

2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」14百万円は個別案件に対する見積額の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金	
当座預金	374
普通預金	5,954
定期預金	6,270
外貨預金	1,855
小計	14,454
合計	14,458

(ロ) 受取手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
大日本スクリーン製造(株)	497
(株)ブイ・テクノロジー	248
(株)大日本科研	147
(株)アドテックエンジニアリング	98
(株)K E L K	53
その他	632
合計	1,677

(ii) 期日別内訳

満期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額（百万円）	382	394	253	475	171	1,677

(ハ) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
USHIO KOREA, INC.	1,990
USHIO HONG KONG LTD.	1,363
USHIO AMERICA, INC.	705
イビデン(株)	683
USHIO TAIWAN, INC.	671
その他	10,592
合計	16,007

(ii) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
16,149	49,821	49,964	16,007	75.7	118

(注) 1. 回収率及び滞留日数の算出方法は次のとおりであります。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{期末残高}) \times \frac{1}{2}}{\text{当期発生高}} \times 365 \text{ 日}$$

2. 上記金額には関係会社分を含んでおります。

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) たな卸資産

セグメント別	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
光源事業	1,482	568	921	2,971
装置事業	487	3,053	192	3,733
その他事業	—	—	27	27
合計	1,969	3,621	1,140	6,732

② 固定資産
関係会社株式

相手先	金額（百万円）
USHIO AMERICA, INC.	9,998
ウシオライティング㈱	3,108
ギガフォトン㈱	2,500
USHIO INTERNATIONAL B. V.	2,318
USHIO EUROPE B. V.	561
その他	2,149
合計	20,636

③ 流動負債
買掛金

相手先	金額（百万円）
りそな決済サービス㈱	1,872
USHIO HONG KONG LTD.	541
㈱アドテックエンジニアリング	343
信越石英㈱	226
USHIO PHILIPPINES, INC.	203
その他	3,314
合計	6,502

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	なし
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.ushio.co.jp/kokoku
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年4月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月 29 日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本佳永子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ウシオ電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ウシオ電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月 29 日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本佳永子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ウシオ電機株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ウシオ電機株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 高志	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩野 茂行	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北本佳永子	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウシオ電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 高志	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩野 茂行	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北本佳永子	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウシオ電機株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅田 史朗
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 大島 誠司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長菅田史朗並びに取締役大島誠司は、当社並びに連結子会社44社及び持分法適用会社4社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社取締役社長菅田史朗並びに取締役大島誠司は、平成23年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、僅少な事業拠点を除くすべての事業拠点（計17拠点）について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、その概ね2／3程度の割合に達している6事業拠点を「重要な事業拠点」として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社取締役社長菅田史朗並びに取締役大島誠司は、平成23年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

